

日韓地方自治フォーラム 関係概要報告

日程 平成27年(2015年)10月30日(金)～11月1日(日)

全 国 知 事 会

日韓地方自治フォーラム関係概要報告
平成27年（2015年）10月30日（金）～11月1日（日）

I	全国知事会訪韓代表団名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	滞在日程・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	日韓地方自治フォーラム・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	1. プレゼンテーション・意見交換	
	2. レセプション	
IV	視察等・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6

I 全国知事会訪韓代表団名簿

団 長	全国知事会会長・京都府知事	山田 啓二
団 員	鳥取県知事	平井 伸治
団 員	香川県知事	浜田 恵造
団 員	兵庫県副知事	金澤 和夫
団 員	徳島県副知事	熊谷 幸三
団 員	佐賀県副知事	副島 良彦
随 員	京都府政策企画部企画監	森川 世紀
	京都府知事直轄組織秘書課主査	宮田 聖徳
	鳥取県観光交流局交流推進課課長	小谷 章
	鳥取県観光交流局交流推進課国際交流員	愼 慧蘭
	鳥取県元気づくり総本部広域連携課課長	森田 厚史
	香川県政策課課長	淀谷 圭三郎
	香川県政策課副主幹	藤崎 健治
	元 香川県国際交流員	林 善雅
	兵庫県広域調整課課長	竹森 俊策
	徳島県経営戦略部秘書課主任	大野 文哉
	徳島県商工労働観光部国際戦略課 グローバル戦略室主任	西口 智司
	佐賀県統括本部秘書課副主査	溝江 賢太郎
	佐賀県統括本部政策監グループ係長	田久保 真美
事務局	全国知事会事務総長	橋本 光男
	全国知事会総務部参事	大矢 豪稔
	全国知事会総務部副参事	高柳 里美
	全国知事会総務部主事	菊地 隆広

Ⅱ 滞在日程

日時	移動手段	時刻	場 所	日 程
10 月 30 日 (金)	NH6955	9:20	関西空港	○訪韓代表団日本出発（会長（京都府知事）、鳥取県知事、兵庫県副知事、全国知事会事務局）
		11:10	仁川空港	○訪韓代表団韓国到着（会長（京都府知事）、鳥取県知事、兵庫県副知事、全国知事会事務局）
				○その他の県は別便（別経路）にて韓国到着
			仁川	○仁川経済自由区域等視察 （会長、兵庫県副知事、事務総長）
	18:15	インターシティ ホテル（大田）	○市道知事協議会事務総長主催レセプション （会長、香川県知事、兵庫県副知事、徳島県副知事）	
			○インターシティホテル宿泊	
10 月 31 日 (土)		11:10	世宗	○政府世宗庁舎屋上庭園視察
		11:40	政府庁舎 貴賓 食堂（世宗）	○世宗市長主催午餐 （会長、鳥取県知事、香川県知事、兵庫県副知事、徳島県副知事、佐賀県副知事）
		13:00	コンベンションセンター 1階（世宗）	○地方自治博覧会・ブース視察
		14:00	コンベンションセンター4 階「国際会議場」 （世宗）	○記念撮影 ○日韓地方自治フォーラム （会長、鳥取県知事、香川県知事、兵庫県副知事、徳島県副知事、佐賀県副知事）
		17:20	コンベンションセンター4階 「小宴会場(4)」 （世宗）	○市道知事協議会会長（仁川市長）主催レセプション （会長、鳥取県知事、兵庫県副知事、徳島県副知事、佐賀県副知事）
	バス	19:00		○帰国（香川県） ○レセプション終了後に世宗を出発（ソウルへ） ○ウエスティン朝鮮ホテル宿泊
11 月 1 日 (日)			仁川空港 又は 金浦空港	○午前帰国（兵庫県、徳島県、） ○午後帰国（会長、鳥取県、佐賀県、事務局）

Ⅲ 日韓地方自治フォーラム

【日 時】平成27年10月31日(土) 14:00～17:15

【場 所】コンベンションセンター4階「国際会議場」(世宗)

【参加者】(全国知事会)

山田啓二全国知事会会長(京都府知事)、平井伸治鳥取県知事、
浜田恵造香川県知事、金澤和夫兵庫県副知事、熊谷幸三徳島県副知事、
副島良彦佐賀県副知事、橋本光男全国知事会事務総長
(市道知事協議会)

劉正福仁川市長、宋河珍全羅北道知事、李春熙世宗市長、
李始鐘忠清北道知事、李洛淵全羅南道知事、裴晋煥江原道副知事、
朴成煥市道知事協議会事務総長

1. プレゼンテーション・意見交換 ※冒頭、記念撮影

○司会

世宗市長より歓迎のご挨拶がございます。そして、セッション1で、鳥取県、世宗市、香川県という順番で事例発表いただいた後、自由討論を行い、休憩のお時間を挟みたいと思います。続くセッション2では、兵庫県、全羅南道、徳島県、佐賀県の事例発表をいただき、同じく自由討論を行い、そして、最後に、日韓両国の会長のご挨拶を賜ります。

それでは、通訳チャンネルは1番にお合わせください。

それでは、全国市道知事協議会、劉正福会長よりご挨拶がございます。

○劉正福会長(仁川市長)

皆様、こんにちは。韓国全国市道知事協議会の会長を仰せつかっております、私、仁川広域市長の劉正福と申します。

本日は、大変お忙しい中にもかかわらず、この日韓地方自治フォーラムに貴重なお時間を割き、ご参加いただきました日本の全国知事会の山田会長をはじめ、平井伸治鳥取県知事、浜田恵造香川県知事、そして、その他3名の副知事にも感謝申し上げます。そして、韓国においても、宋河珍全羅北道の知事をはじめとす

る、李春熙世宗特別自治市長、李始鐘忠清北道知事、李洛淵全羅南道知事をはじめとする関係者の皆様にも感謝申し上げます。

実は、私、1月に日韓知事会議に参加させていただき、日本にお伺いさせていただいたんですが、その際に山田会長にもお会いしております。そして、鳥取県の平井伸治知事にもお会いいたしました。当時は大変温かいおもてなしをしてくださいまして、感謝申し上げます。そして、今年が実は日韓国交正常化50周年を迎えるという大変意義深い年であるだけに、両国の地方自治というレベルで交流、協力を深め、自治発展のための議論のフォーラムをしてみてもどうかというご提案があり、その一環として、本日はこの日韓地方自治フォーラムが開催されております。そういう観点で、日韓両国の地方自治が本日のフォーラムでもって発展するよいきっかけが生まれますことをご期待申し上げます。

もちろんこの国交正常化50周年という歳月がたつ間、我々は多くの分野で両国の関係発展がありました。そして、実質的な成長もありました。ですから、地方の発展なくしては国の発展はないという大命題が韓国と日本が名実伴う共通した論理として働いている状況でございます。そういう観点で、本日、この両国の市道知事の皆さんが一堂に会し、このフォーラムが開催されておりますけれども、成功裏に終わり、互いに尊重し合い、また、互いに学び合い、また、必要な部分につきましては協力をしながら、両国の関係が一層発展いたしますことを期待します。

今後は、より多くの交流、協力、そして、より顕著なそういう議論がさらに深まりまして、両国の地方自治が発展を遂げ、両国民の幸せ、発展につながりますことを願いまして、本日この場にいらっしゃる皆様のまたご健勝も願いたいと思います。

そして、本日、日本からお越しになりました日本の知事の皆様、韓国でのご滞在の間、よい思い出をおつくりになっていただきたいと思います。ありがとうございます。（拍手）

○司会

続きまして、日本側の山田啓二全国知事会長より、代表団の皆様のご紹介をいただきたいと思います。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

まず、私が、全国知事会長を務めさせていただいております山田です。それから、順にご紹介いたしますと、こちら側から、鳥取県知事の平井伸治さん。それから、香川県知事の浜田恵造さんです。それから、兵庫県副知事の金澤和夫さんです。徳島県副知事の熊谷幸三さんです。そして佐賀県副知事の副島良彦さんです。

今回は、近畿、中国、四国、九州というメンバーになっているところであり、西日本のほうが韓国に近いと言えますので、その点からも有意義なメンバーがそろったのではないかなと思います。

それでは、日韓地方自治フォーラム開催に当たって、一言挨拶を申し上げます。

日本と韓国の間でこうした具体的な政策について焦点を絞って話し合うフォーラムは初めてではないかと思うのですが、このフォーラムの開催に当たりまして、ご尽力いただきました全国市道知事協議会の会長であります劉正福仁川広域市長さん、そして地元で大変温かい歓迎をしていただきました李春熙世宗特別自治市長さん、それから、この日韓地方自治フォーラムを提案していただきました、前会長であります忠清北道の李始鍾会長さん、こうした多くの皆さんの努力によってこのようなすばらしいフォーラムが開催されることを本当にうれしく思っております。

先ほど、地方自治の博覧会を見せていただきまして、改めて韓国の皆さんの地方自治にかける思い、そしてそれぞれの地域に対する愛情、誇り、こうしたものを感じ、同じ思いを持って行政に臨んでいる人間として、本当にすばらしいことだと改めて実感しました。

日本と韓国という国の違いはありますが、私たち地方公共団体は、直接住民の皆様の生活を支えるとともに、地域を発展させるために仕事をしております。これが私たちの一番の誇りであり、同時に、私たちの仕事がかまわなければ、その国が発展することはあり得ません。まさに国の基礎をつくっているのが地方自治の仕事であり、地方自治体の責務であると思います。

ただ、私たち日本と韓国の自治体は、今、同じような多くの難しい問題に直面をしており、特に、今、私たちが一番大きな課題として取り組んでおりますのが少子・高齢化の問題であります。私たち日本の全国知事会は、昨年、このまま進めば国の存立にも関わる事態にもなることから、少子化非常事態宣言を出しました。私は死に至る病という言い方をしておりますけれども、まさに子供が生まれてこない事態というのは、国が滅んでいく大きな道につながってしまうのではないかと感じております。

そして同じ問題を共有しているのが韓国の自治体です。日本では、二、三十年後には1, 800の自治体のうち半分近くが存立できなくなるのではないかという推測がなされ、大きな衝撃を与えました。この問題は幾つもの難しい課題を抱えておりますが、同じ課題を抱えている者同士が話し合うことによって、知恵や能力は倍になると思います。私たちの今回のフォーラムはそれができるフォーラムではないかと思っております。

先ほどお話がありましたように、日本と韓国は国交正常化50周年という記念すべき年を迎えており、おそらく今年はこの両国の間を500万という人が行き来をすることになると思います。私たちはまさに一衣帯水の関係で、同じ課題を抱える同じ自治体として、議論を始める訳であり、日本と韓国の未来をつくっていく会議になるのではないかと期待をしております。

改めて今回の会議の開催に御尽力をいただきました劉正福会長をはじめとする韓国側の出席の皆様、また、関係の皆様にご心からお礼を申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。どうか今日はよろしくお願い申し上げます。（拍手）

○劉正福会長（仁川市長）

先ほど挨拶の中で、私、メンバーの紹介を忘れましたので、紹介をしたいと思います。

まず、全羅北道の宋河珍知事でいらっしゃいます。（拍手）

宋河珍知事におかれましては、市道知事協議会の副会長を務めています。

続きまして、世宗特別市長の李春熙市長でいらっしゃいます。（拍手）

皆様がいらっしゃるここが世宗特別市ですけれども、韓国の重要な行政機関が集まっている複合都市であります。先ほど山田知事もおっしゃったとおりに、現在地方自治博覧会が開かれております。

続きまして、李始鐘忠清北道知事でございます。（拍手）

知事は、私の前会長を務めて、ご尽力をくださいました。前回、日本で開かれた日韓知事会議も担当してくださいました。

続きまして、全羅南道の李洛淵知事でございます。（拍手）

李洛淵知事は、マスコミ関係者として勤務もされて、日本にも精通していらっしゃる方でございます。また、国会におきまして、日韓議員連盟も引っ張った方でございます。

以上、韓国の出席者の紹介を終わります。

続きまして、世宗市の李春熙市長よりご挨拶を申し上げます。

○李春熙世宗市長

皆さん、こんにちは。世宗特別自治市の市長、李春熙でございます。

韓国地方自治20周年を迎えまして、韓国世宗市で開催されております第3回韓国地方自治博覧会とともに、日韓国交正常化50周年を記念する日韓地方自治フォーラムが開催されますことを大変うれしく存じます。

日韓地方自治フォーラムを本世宗市で開催できるようにご声援くださいました山田啓二全国知事会の会長様、そして、全国市道知事協議会の前会長でいらっしゃいました李始鐘知事に感謝申し上げます。そして、本日、司会を務めていらっしゃる全国市道知事協議会の劉正福仁川広域市長にも深く感謝申し上げます。そして、ご出席の平井伸治知事様、浜田知事様、そして、金澤副知事様、そして、熊谷副知事様、そして、副島副知事様に感謝申し上げます。そして、代表団とともに本日ご出席くださいました自治体関係者の皆様にも深く感謝申し上げます。また、本日のフォーラムの準備にご尽力くださいました全国市道知事協議会と日本知事会の事務総長の皆様、関係者の皆様にも感謝申し上げます。

ご来賓の皆様、本日のフォーラムのテーマは、日韓両国が直面している最も至急な課題とも言える少子高齢化問題でございます。昨年、韓国の出生率は1.2名で、世界の中でも最も低い水準であり、日本も、韓国よりは少し高いんですけども、1.42名で、非常に低い水準となっております。日韓両国の高齢人口は急速に増加しております。日本の場合は、65歳以上の高齢者の割合が25%で、世界最高の水準となっておりますし、韓国の場合も、まだそこまでは至っていないんですけども、世界で最も急速に高齢化が進んでいる国でもございます。

こうした現象は、生産可能人口の減少による経済成長の鈍化、また、福祉予算の支出による財政負担など、いろいろな問題をもたらすこととなります。こうした問題を解決するためには、住民と疎通し、また、住民の要求を反映できる地方自治体の積極的な努力が何よりも重要だと思います。本日のフォーラムを通じまして、韓国、日本、両国の知事の皆様のご経験を通じまして、少子高齢化に関する有意義な討論が行われることを期待しております。

ご来賓の皆様、5月に発表された増田教授の「地方消滅」という本の中では、日本の東京に人口が集中している一極集中が最も大きな問題だと挙げており、こうした人口消滅のシナリオを防ぐ方法としては、地方中核都市の集中育成を提示しております。韓国も首都圏への集中によって、地方の空洞化が依然としてホットイシューになっております。こういった問題を解決するために、韓国は10年前、ソウルと地方を創生できる方策として、行政首都の建設を進めてきました。紆余曲折の中でも世宗市を建設しまして、今現在、中央行政機関の3分の2がこの世宗市に移転を完了いたしました。今皆様がいらっしゃるこの世宗市ですけれども、韓国の中央行政機能のほとんどを担当している実質的な行政首都であり、首都圏への集中による地方の消滅や国家の衰退を防ぐ防御基地でございます。

先ほど昼食の時間に山田会長が少子高齢化の問題に関する解決策として、地方都市の育成についていろいろお話をしてくださいましたが、それにつきましては、私も同意しております。この世宗市の事例が日本にとっても少しでもお役に立つことを期待しております。今現在日本でも低迷している地方を再生させる方策として、行政機関の一部を地方に移転させる議論があると聞いております。その一歩先を行っているこの世宗市の経験が皆様にとっても少しでもお役に立つことを期待しております。

ご来賓の皆様、1999年、日韓地方政府間の交流を深めるために、第1回日韓知事会議が開催されて、その後、日韓知事会議はお互いの理解を深め、親善を深め、また、日韓の地方自治の発展にも寄与してまいりました。今年の1月には、7年ぶりに日韓知事会議が開催されまして、経済、文化に関する協力を強化する共同宣言文を発表しまして、日韓両国の地方政府間の友好をさらに強固なものにすることで合意いたしました。日韓国交正常化50周年を記念する本日のフォーラムを通じまして、両国の共通関心事に関する政策的示唆点を見出すことはもちろん、少子高齢化克服のための社会雰囲気づくりにも今回のフォーラムが大きく寄与することを期待しております。

2005年、10年前のことなんですけれども、小泉純一郎、当時の日本の総理が日韓首脳会談が終わった後の記者会見の場で、韓国人として日本の和歌の名人と知られている孫戸妍詩人の詩を読み上げました。それを読み上げながら、最後の挨拶とさせていただきます。

「切実な望みが一つわれにあり 争いのなき国と国なれ」

以上でございます。ありがとうございました。（拍手）

○司会

ご案内申し上げます。業務のために只今退場されます李始鐘知事より、少し挨拶がございます。

○李始鐘忠清北道知事

山田啓二会長、先ほどお食事のお時間でご了解をいただきましたが、やむを得ない業務がありまして退場いたしますことを大変申しわけなく思います。そのかわりでございますが、私のかわりに副知事を参加させて会議を行いたいと思います。皆様、ぜひとも日本にお帰りいただいた際に、またお伺いさせていただきます。ありがとうございます。（拍手）

○司会

事例発表と自由討論を行います。

以降、進行は両国の会長より共同で進行をお願い申し上げます。

○劉正福会長（仁川市長）

それでは、李春熙市長の温かい歓迎のご挨拶、まずありがとうございます。そして、お忙しい中にもかかわらず、李始鐘知事、また、本日お見えということで、大変感謝申し上げます。

それでは、ただいまより私と山田啓二会長が共同でこのフォーラムを進行させていただきます。

それでは、まず、日本側の発表より頂戴いたします。

山田啓二会長、それでは、座長、進行お願い申し上げます。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

ありがとうございます。

では、早速会議を進めていきたいと思っております。

まず最初に、日本側からお話をさせていただくということでございますので、平井鳥取県知事さんにご発言をお願いいたします。

○平井伸治鳥取県知事

今日こちらに参りまして、大変にいろいろなお話を聞かせていただき、視察もさせていただきました。それぞれの韓国の地方が非常にしっかりと行政を展開させているのに感謝を申し上げたいと思っております。

感銘を受けましたのは、李春熙市長のところで世宗の建設のお話でございますけれども、非常に先進的な都市を李春熙市長が前の国家公務員の時代から手がけておられて、それがこのように花開いていること、地方への分散のモデルだと感銘を受けました。

また、李洛淵知事のほうから全羅南道のお話も伺いました。2, 219の島を抱え、松、あるいは竹、そうした森の中の全羅南道を目指すというビジョンをお聞きをしました。これからの時代をリードするものだと思います。

また、李始鍾知事のほうからも、コスメティックをはじめとした美容など、そうした新しい産業を興していることについてもお伺いをしたところでございます。

これから私たちは、こうした地域づくりの手法を少子高齢化に向けて進めていかなければならないというふうに思います。

たとえ小さな軽い紙であっても、みんなで助け合っ持つことで、私たちはいい仕事ができるのだと思います。韓国と日本と両国が、今、首脳会談が開かれようとするこの時期に知恵を分け合うことの意義は大変に大きいものがあるだろうと思います。

先ほど博覧会の会場で李洛淵知事がサインをされておられました。そこに寄せられていた言葉は、「松さかふれば柏(かしわ)よろこぶ」という古い言葉であります。松の木が威勢がよくなれば、また柏の木も喜びを持つ。つまり友達同士がお互いに尊重しながら相互発展を目指す未来へ向けてのメッセージだと思いました。ぜひ今日の会議がそうした成果を生むことを願ってやみません。

今日は少子高齢化を扱うということで皮切りをさせていただき、事例報告をさせていただきます。

私ども日本の国も子供の数が減っているわけでありまして。多分韓国も同じだと思いますが、実は大都市部で出生率が低いんです。地方部のほうはむしろ出生率が高いです。ですから全国の様々なところで子育てを支援しながら、女性を支援しながら行う地域づくりが出生率の回復にも向かうはずであります。

また、大切なポイントは、韓国も日本もそうだと思うんですが、所得格差が広がっていることです。若い方々に十分な所得がない。それによりまして、残念ながら家庭を持つことをためらってしまう。ですから教育だとか保育の費用などをもっと支援していかなければいけないのかもしれないのかもしれない。そんな思いで鳥取県も取り組んでおります。

ここにございますのが森のようちえんというものの様子でございますけれども、韓国にも同じようなシステムがあると伺っています。しかし、私たちの森のようちえんは園舎がありません。建物がないんです。朝から夕方まで森の中で遊ぶんです。それが教育にもいい効果をもたらすことがわかってきました。例えば体の発達、それから心の発達などにいい影響があることがここ数年の大学の調査でもわかってきています。都会ではできない子供の教育というのがあるのではないかと思います。

鳥取県の韓国との交流でございますが、全国で一番多い9の姉妹提携が結ばれています。ここにありますように、鳥取県も江原道とやっておりますし、また、忠清北道清州市と鳥取市、また全羅南道羅州市と私ども倉吉市と交流をしているなど、たくさん姉妹都市があります。

また、私たちは、韓国の交流を進めようと、ずっと韓国の人材も登用してきました。実は市道知事協議会のキム・ジナ部長も鳥取県の最初の国際交流員として仕事をさせていただいた方でいらっしやいまして、こうした中で私たちの交流が育ってきているわけでありまして。

韓国と交流を結ぶための海の道として、境港、鳥取の港から東海に行き、ウラ

ジオストクに行く航路が毎週運航されています。最近、この航路は京都の舞鶴に延長をされました。

また、空では、仁川空港、これは劉正福会長の仁川市にある空港であります、米子空港と結ばれております。

鳥取県の自然としては、鳥取砂丘であるとか、大山という富士山のような山、こういう自然を生かしたエコツーリズムに最近注力をしております。最近、韓国もトレッキングブームなどもございまして、多くのお客様も来ていただけるようになってまいりました。

また、食べ物としては、スイカや梨、また、これからの季節はカニがございませう。和牛、イワガキなど、山海の珍味がございませう。

子育てでございませうが、先ほど申し上げました森のようちえん、これは特徴的な事業でありまして、今年度から鳥取県で独自認証制度を始め、支援も強化をしました。実はこの森のようちえんに入りたいということで、他の地域から、あるいは外国から引っ越してこられるようになっております。そのうちの一つの例がタルマーリーという、これはパン屋さんです。先般、こちらの「朝鮮日報」に掲載をされた記事がありました。自然と親しみながら暮らしていく新しいスタイルを目指そう。このパン屋さんのオーナーは、森のようちえんに子供を入れるために鳥取に引っ越してきました。これが「朝鮮日報」で報道されまして、KBSもこのたび番組にするということでもあります。

また、子育てのことでは、私どもでは第3子以降、3番目の子供さん以降を無料化する事業を9月から導入しました。さらに、中山間地、田舎のほうでは、全ての子供たちの保育料を無料にする、そういう事業も始めました。これも非常に評判がよくて、移住者を呼び込む一つの道筋になっています。

また、医療費の助成も進めております。

少人数学級は、全学年、小学校から中学校まで実現させていただきました。これも全国で一番進めたところでございます。

プライベートスクール、私学についての助成制度も全国で一番多い額になっております。

こういうようなことなどを通じまして、一時期、私どもの合計特殊出生率、1.43だったものが、最近では1.60、全国8位まで伸びてきました。

お年寄りの活躍の場を確保しよう。高齢化が進んでおりますので、人材バンクをつくったり、それから生涯スポーツなど健康づくりを進めているところです。韓国でも人気が出始めたグラウンドゴルフという新しいスポーツがありますが、これは鳥取県が発祥の地でございます。

認知症の方々の高齢者のサポートをしよう、そういう事業も進めておりまして、地域ぐるみで応援をする体制を築いております。

人口が減っている分だけ、高齢者が多い分だけ、地域の中での支え合いが必要であります。そういう支え合いの事業を始めました。例えば一つは、年寄りしかいない昼間の間はお年寄り防災対策をやろう、そういう自主防災組織を高齢者だけで組織をするという珍しい取り組みも始まっております。また、若い方々がい

なくても、例えば新聞を配達するとか、商品を配達をするとか、そういういろいろな業者が山の中も走るわけでありまして、こういう方々にお年寄りを守っていただく事業を始めて、今では57の企業が参加をしております。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

平井知事さん、ありがとうございます。

この問題はやはり、大都市に人口が集中し、その中で子供の出生率が低くなってきている。これに対して、大都市ではない鳥取が、自然の豊かさや、また人間らしい暮らしを主張することによって、この人口減少問題に対応していく。さらに、きめ細やかな対策を講じて一人一人の暮らしを守っていく姿を紹介していただきました。ありがとうございます。

それでは、今度は韓国側の事例をご紹介いただきたいと思います。

劉正福会長、よろしくお願いいたします。

○劉正福会長（仁川市長）

平井伸治知事様、地域の事例を中心にわかりやすくご説明をいただきました。ありがとうございます。

それでは、続きまして、世宗特別自治市の発表に移りたいと思います。

李春熙市長、よろしくお願いいたします。

○李春熙世宗市長

こんにちは。韓国世宗特別自治市の李春熙と申します。

本日ご出席の皆様にご挨拶申し上げますとともに、本日、私が発表する少子高齢化問題というのは、韓国はともに直面している問題で、両国の発展、持続可能な発展のためにも私たちが対処すべき重要な問題だと考えております。

それでは、ただいまより少子高齢化に対する地方自治体の役割について、そして、世宗市が考えていることについて簡単に申し上げます。

話の順番ですけれども、少子高齢化の現状、原因、問題点、それと、主な先進国、また、韓国と日本の取り組み、そして、今後の方向について申し上げます。

それでは、まず先に、全世界の少子高齢化の現状について見てみたいと思います。

まず、出生率ですけれども、1970年代、4.4から、今は2.5名まで大幅に減少しております。そして、期待寿命は58.8歳から、近年70歳まで増加しています。それによって高齢人口の割合もふえまして、現在は全世界的にも17.6%であります。今現在は8.2%、これが2060年には17.6%になるということで、全世界におきまして急速に高齢化が進んでおります。

日韓両国だけの問題ではなくて、全世界的現象だと言えます。OECD諸国のほとんどが高齢者の割合が14%の高齢社会で、2020年ごろになると20%以上の超高齢社会に突入するという話があります。中でも、韓国と日本は、ほかの国に比べまして、その進行速度が非常に速いということで問題の深刻さがある

と言えます。

そして、特に深刻な日本と韓国の現状についてここにまとめてみました。ここ10年間の出生率、両国ともに若干増えてはいますけれども、韓国は1.21名、日本は1.42名となっておりまして、依然として低い水準になっております。児童の割合ですけれども、韓国は20.7%、日本が17.5%で、韓国が3.2%ほど高くなっております。高齢者の割合ですけれども、日本は26.4%で、既に超高齢社会に突入しておりますし、韓国は13.1%で高齢化社会となっておりますが、これが2060年になりますと、両国の高齢化レベルが逆転しまして、韓国がさらに高くなるという見通しが出されております。

それでは、少子高齢化の原因について考えてみたいと思います。

まず、世界史的な観点から少子高齢化の原因を見てみますと、産業化というのが共通の原因だと言えます。この表にも書いてありますけれども、19世紀以前は高出産、高死亡だった人口構造が19世紀以降の産業化によって高出産、低死亡に変わりました。20世紀以降、科学技術の発展によって低出産、低死亡になりました。結果的に人口は増えています。

全世界的に人口が爆発的にふえた第2次世界大戦以降、その少子高齢化の原因を見ますと、1950年代から70年代、ブレトン・ウッズ体制のもとで世界経済は安定的な成長を続けました。1980年代以降は、新自由主義の影響によって、世界経済が不安定になりました。雇用不安、また、居住費用が高くなり、また、女性の社会参加が拡大しまして、そして、保育費用も高くなりました。若者が出産を嫌うことによって少子高齢化が進みました。また、韓国の場合は、教育費が高く、そして、金融危機以降の経済低成長、そして、産児制限政策によって、OECD諸国の中でも少子高齢化の問題が最も深刻で、また急速にそれが深刻化している状況でございます。

それでは、少子高齢化がどういった問題をもたらすかについて考えてみたいと思います。

まず、経済成長を鈍化させます。韓国のある研究結果によりますと、人口1%が減少しますと、経済成長率は0.6から0.8%下落するという分析があります。それが2060年になりますと、韓国は4,400万人になりました。今より700万人ぐらい減少し、また、生産可能人口も2060年になりますと49.7%まで減少しまして、さらに経済的にも問題になると思います。財政負担も増加しまして、現在韓国の場合は社会保障費の支出なんですけれども、2060年には29%までふえることが予想されています。また、暮らしの質も低下することが予想されます。自分の老後と介護を一緒にやらないといけないということで、生活の質が低下することによって国の競争力も落ちることになると思います。

こういったことは地方自治体にも影響を及ぼしまして、経済活動人口が減少することで税収が減少し、地方財政の負担が増加することになり、これは結局、社会福祉費用の負担が増加しまして、地域の人口が流出するという悪循環を生み出すことになります。韓国の地方自治体の福祉予算は、近年5年間で6.5%増加しています。全体の予算の27%を占めており、2030年頃には福祉予算が全

体の予算の46%まで増えることが予想されています。

それでは、少子高齢化をまず韓国より先に直面している国々の現状を見てみますと、フランス、スウェーデンですけれども、フランスの場合は、19世紀以降から少子高齢化対策を国のレベルの問題として認識をしまして、長期的、積極的に進めてきました。代表的な政策としては、出産、子育てを専任する公団を自治体に組織化しまして、それを運営しました。そして、妊婦、産婦の医療費を無料にし、月460ユーロの家族手当を支給したり、婚外出産につきましても家族制度の一つとして受け入れるなどのそういった政策を行うことによって、OECD諸国の中で最も高い出生率である2.01を達成しております。

スウェーデンの場合ですけれども、女性が子供を産んで経済活動ができるように、男性や雇用主に対して養育負担に対して法的に制度化しております。その一環として、男性、女性、両方に対して子育てや出産による有給休暇、最長600日を与えています。そして、子育て負担、子育て費用の負担に対しても、男性に対して、離婚した男性に対してもその負担を義務化していたり、児童手当を支給しております。

こういったものを見てみますと、結局国のレベルで長期的、持続的な政策が必要ですし、家族手当といった積極的な支援を行うことで出産を奨励することが必要だということ。そして、インセンティブを与えることを、2児を持つ家庭からインセンティブを与えているということ。そして、仕事と家庭の両立ができるように、様々な法的な制度化を図ったというのが非常に重要だったと思います。

それでは、韓国と日本のこれまでの取り組みを見てみたいと思います。

まず、両国の政府の政策ですけれども、以前は人口増加の抑制政策だったものが、政策の転換が行われまして、43年ぐらいたって出産奨励政策に切りかえることとなります。政府の対応、両国の政府の対策も非常に類似しております。韓国政府は、2006年から政府レベルで少子高齢化基本計画を策定しております。来月は第3次基本計画が策定される予定となっております。日本の場合も1994年、エンゼルプランを始めまして、昨年、安倍内閣は1億人の人口を維持するという政策目標を発表いたしました。

こういった両国の政府の政策なんですけれども、地方政府の場合、事例を見てみますと、韓国の晋州市は、おもちゃ銀行や晋州アカデミー、そして、ソウル市は、ソウル型保育園の指定をしております。そして、自治体のそれぞれの地下鉄の駅にそういう広報をするパンフレットを張ったり、また、大邱の場合は、子供安心保険というものをつくっております。また、日本の場合は、流山市というところで、全ての行政の政策を共働きの夫婦に集中させておりますし、福島県は、高齢者による児童見守り事業を行っております。放課後のサポーター事業を高齢者を参加させております。そして、長崎県や北海道もそういった地域条件に合った様々な政策を行っております。

こうした政策を見てみますと、ある程度成果はありますけれども、短編的だったり、政策基調の頻繁な変換などによって、持続的かつ総合的なアプローチが不十分ではなかったかと思えます。また、具体的な政策目標が不在しているという

問題がありますし、財政投入も不足していると思います。そして、民間や企業に対しては、啓蒙、勧告という形になっておりまして、積極的な参加を促す、そういった努力が不足ではないかというふうに思っております。

それでは、今後はどのように取り組むかについて、その方向について申し上げたいと思います。

まず、少子高齢化を国のアジェンダとして設定をしまして、長期的、持続的に進める必要があると思いますし、また、中央政府、地方政府、そして地域社会が一緒になって体感できる挑戦的な政策を進める必要があると思います。

具体的な取り組みとしては、少子高齢化に備えた全国民の認識を改善することで、重要な政策のアジェンダとして定める必要があると思います。そして、2児以上の家庭に対してインセンティブを強化する必要があると思いますし、そうすることで、合計出生率も2.1名を達成する必要があると思います。そして、体感できる政策に対して、選択、集中が必要だと思います。まずは現金などを使った果敢な政策が必要だと思います。そして、法的義務事項として強制する必要があるのではないかと思います。男性の育児や出産に対する責任を義務化することとか、そして、5番目としては、予防的、積極的な福祉に転換する必要があります。また、中央政府の役割の強化も必要ではないかと思います。

最後になりますけれども、世宗市の取り組みについて申し上げたいと思います。

世宗市の場合は、少子高齢化対応政策として、第1子、第2子、第3子を問わず、全ての出生児に対して120万ウォンの現金を払っております。そして、育児のコンサルティングサービスを行ったり、男性の育児をサポートするプログラムを運営しております。また、共同育児ができるようなプログラムを進めております。そして、高齢者の社会活動ができるように奨励金を支援しております。独居老人の福祉も考えております。また、本市では、少子高齢化の対応のために、雇用や健康、教育、所得、福祉サービスといった6つの分野に対して力を注いでおります。また、世宗市民の福祉基準をつくりまして、毎年福祉予算を1%ずつ拡大することで、幸せな世宗市づくりに努力しております。そして、全ての圏域別に緻密な福祉インフラを拡充をしまして、総合福祉センターを6カ所、そして複合コミュニティーセンターを22カ所まで今後ふやしていく計画を持っております。そして、国公立の保育所を建設したり、共同育児施設をつくったりする。また、老人福祉センターをつくるといったサービスを今後も強化していきたいと思います。こういったサービスをさらに強化していくことで、児童に優しい都市をつくることで、ユニセフの認定をもらいたいと思っております。

以上、少子高齢化に対する自治体の役割について申し上げました。本日のここから出てきた内容をもとにして、さらにこういった政策を発展させていきたいと思っております。

本日、世宗市にお越しくださいました日本の知事、副知事の皆様にとって有意義な時間になることを期待しております。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○劉正福会長（仁川市長）

李春熙市長、ありがとうございました。

少子高齢化の問題は、人類の問題でもありますし、その中でも韓国と日本はより深刻な状況に置かれていると思います。日本が既に多くの経験を積んでおりますし、また、積極的に取り組んでいらっしゃいます。韓国の場合は、非常に高速でこういった少子高齢化が進んでいるということに問題の深刻性があります。この表からもわかりますけれども、1970年代当時、ヨーロッパは高齢化が進んでいましたけれども、韓国は、ヨーロッパが20年間かかった高齢化がもっと急速に行われたということです。ここ100年間、アメリカの期待寿命が20年増えたが、韓国は期待寿命が50年間で30年増えました。こういったことを考えますと、李春熙市長は、国の重要なアジェンダとしてこれを政策目標として設定をしまして、体感できる政策を積極的に進める必要があるとお話をしてくださいました。また、自治体のレベルでも政策も非常に大事だというお話をしてくださいました。ありがとうございました。

それでは、日本の事例をまたお聞きしたいと思います。

山田啓二会長、お願いいたします。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

それでは、今度は浜田香川県知事に発表をお願いしたいと思います。

○浜田恵造香川県知事

ありがとうございます。香川県知事の浜田です。

香川県は、まず、この地図のとおりですが、美しい自然、温暖な気候に恵まれ、いにしえより交通、交流が盛んな地域として発展しております。面積は日本で一番小さい県で、済州島とほぼ同じです。ただ、平野が広くて、人口密度は全国で11位です。対岸の岡山と橋で、鉄道併用橋の瀬戸大橋で結ばれています。韓国とは高松空港からアジアナ航空ソウルー高松便により週3往復、定期航路、所要時間1時間30分で結ばれ、年間約3万人前後の方が利用されています。

さて、香川県の人口は、1999年、約103万人をピークに減少を始め、2014年には98万人となっています。年少人口と生産年齢人口が減少する一方、老年人口が年々増加しており、少子高齢化が進んでおります。推計では、2040年、人口77万人まで減少し、老年人口の構成比も37.9%まで上昇すると予測されています。

合計特殊出生率については、2006年の1.42からやや回復して、2014年、1.57まで回復していますが、グラフがございませんけれども、出生数自体は2014年に8,000人を割り込んでいます。つまり15歳から49歳の女性人口が絶対的に減少しているので、合計特殊出生率が多少回復しても、人口そのものの増加に結びつくには至っていません。まだ期間が必要となっています。

したがって、先ほど申し上げたように、現状のまま何ら対策を講じなければ、香川県人口が100万人弱から77万人まで、2040年で77万人、2060

年には約60万人まで、6割にまで減少すると推計され、この影響は、先ほど世宗市長がおっしゃったとおり、同じでございまして、経済規模の縮小、また社会保障費の増加、ひいては地域社会の衰退も懸念されます。

そこで、こうした加速度的に進む人口減少、少子高齢化に対応するために、私どもの目標は3つつくっております。人口の社会増減をプラスにする。自然減を抑制する。そして当面の人口減少社会の進行に適応する。この3点を目指すべき方向として考えています。

そのために、人口減少、少子高齢化に対応していくためには、地域の主導で国土構造を変えていくことが必要だと思います。各地域がそれぞれの強みを生かした対策に取り組むとともに、政府、国においても中央集権的な全国一律の発想ではなく、地方の主体的な取り組みを重視して、地方目線で方策を実施することが必要だと思います。

そこで、香川県では、「かがわ創生総合戦略」というものを現在作成中ですが、人口減少抑制戦略、左側のほうですが、これによって人口の社会増と自然減の抑制に努めたい。また、人口構造を大きく変えていくには先ほど申し上げたように一定の期間を要しますので、人口減少社会に対応した社会の構築も必要であります。

そこで、人口減少社会適応戦略、右側のほうによって、交流人口を拡大し、地域の元気をつくるとともに、持続可能な地域づくりを推進したいと思っております。このような取り組みにより、人口減少の克服と地域活力の向上を実現して、次の世紀、22世紀において人口増社会を展望できるよう目指しております。

そのために、施策としては、まず、成長産業の育成、雇用を生み出して県外に流出している人の流れに歯止めをかける。例えばここに例示しています、かがわ希少糖ホワイトバレープロジェクト、希少糖というのは自然界にまれにしか存在しない糖ですが、香川大学の研究によって大量に生産する方法が発見され、その極めて多様な機能、例えば血糖値の上昇を抑制する、あるいは体重の減少にもつながると、こういった非常に夢の砂糖と言われるものであります。

また、右側のK-MIXというのは遠隔医療システムであります。こうしたものを通じて、医療、福祉関連のICT産業の育成も進めたいと思っております。

さらに、子育てについて、「子育て県かがわ」ということで、結婚から妊娠、出産を経て子育てまでの切れ目ない支援を総合的に推進して、子供たちを安心して産み育てることができるように取り組みます。また、2014年度から「かがわ健やか子ども基金事業」により、地域の実情に応じ、各市町が実施する新規事業を支援することとしております。

もう一つの施策は、観光の振興による交流人口の拡大であります。上側の一番左端は栗林公園、右側が金刀比羅宮、真ん中が小豆島、こうした観光地、さらにはさぬきうどんに代表されるすばらしい食など、地域の資源を生かした観光、交流の拡大により、地域の元気をつくり、持続可能な地域づくりに取り組んでいきたいと思っております。

このような「かがわ創生総合戦略」を着実に推進し、人口の社会増、自然減の

抑制に努め、2060年時点で、この一番下の60万人ではなくて、一番上の76万人のラインを何とか維持して、その後、この④の線は、よくご覧いただくとわずかに2110年のあたりで上がり始めております。将来的に人口構成のバランスのとれた人口増社会へ、次の世紀へ実現していくことを目指しております。

最後に、観光のPRであります。瀬戸内国際芸術祭、瀬戸内海の島々の美しさに代表される美しい自然と一体となった芸術祭として、国内外から多くの方々にご来場いただいています。3年に1回で、来年3月、3回目となる瀬戸内国際芸術祭2016というものを開催いたします。機会があればぜひこの時期に香川県にお越しいただければと思います。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

香川県知事さん、ありがとうございました。

人口の減少抑制と適応ということで、働く場をつくることで抑制をしていく。さらには、適応するために交流人口をふやしていくという、大変示唆に富んだお話をいただきました。実は、香川県知事さん、お仕事の都合で、この発表の後、すぐにもう日本に戻らないといけないということで、退席をさせていただくということでございます。もう一度、皆さん、拍手で送り出してくださいとありがたいと思います。（拍手）

それでは、劉正福会長さん、進行のほう、よろしく願いいたします。

○劉正福会長（仁川市長）

浜田恵造知事、ありがとうございました。気をつけてお帰りください。

今3名の方のご発表がございました。鳥取県、世宗市、香川県の事例発表が終わりました。

それでは、この3名の方の内容を中心に自由討論を少し行いまして、それで第1セッションを終わりたいと思います。

韓国側、日本側、どなたでも構いませんので、ご意見のある方は挙手をお願いいたします。

全羅北道知事、お願いします。

○宋河珍全羅北道知事

本日、少子高齢化問題について非常に共感できるお話をお伺いしました。先ほど鳥取県と香川県、そして世宗市、この3地域のご発表をお聞きしながら、問題意識は同じだと思います。

解決策におきまして、先ほど世宗市長もおっしゃいましたが、国のアジェンダとして定める必要があると。そうしなければ、少しずつやっていくということは非常に難しいと私は思います。そういった側面から考えますと、私はちょっと違う見方かもしれませんが、完全に私たちが見方を変えなければ解決は難しいのではないかとこのように思います。先ほど鳥取県の事例の話にもあり

ましたけれども、森のようちえん、それも非常に印象深くお伺いしました。そして、香川県のがわ創生総合戦略をお聞きしました。

私たちが目を向けるべきところは、農村、漁村、山村だということです。都市中心の政策だけに集中したら永遠に人口減少や高齢化問題を解決することは非常に難しいのではないかと思います。インセンティブを与えたからといって、子供を産むことは、私は難しいと思います。暮らしのやり方が子供を産むことが有利になってこそ子供を産んでくると。昔、都市化してない、産業化してない時代、農村では子供をたくさん産むことが有利でした。農業をする必要があり、また、魚を釣る必要があったので、たくさん産みました。今はそういう必要がないから少なく産んで、また、都市で暮らしながら1人の子供を育てることも非常に難しいから産まなくなったと。お金を少し与えたからといって子供を産んだりすることはないと私は思っております。ですので、農村、漁村、山村のところに政策の比重を置くことによって、産業化以降、いま公害問題、人間性の破壊、環境の破壊、全ての問題を避けながら経済活動ができるところに集中すると、結局その地方のところに目が向かってくると思います。ただ、中央政府が子供を産まざるを得ない、農村に住むと子供を産む必要があるというふうな認識をつくり出すことで問題解決することができると思います。こうした文明化した社会、維持することで、子供をたくさん産む、産んでもらう、高齢化まで解決することは難しいと思います。

ですので、私は全羅北道におきましては、農業、農村、山村、そういったところに政策を全て集中させております。都市から農村に来てくださいということじゃなくて、農村に暮らすことは有利だというふうな認識を植えつける必要がありますし、そうすることで問題解決ができると思います。ですので、そういったところにアイデアをもっと私たちは集中させる必要があると思います。

私、ここまで申し上げましたが、ほかの日程がございまして、ここで退席をすることになりますけれども、本当申しわけございません。ご了承お願いいたします。

○劉正福会長（仁川市長）

宋河珍知事、ありがとうございます。少子高齢化問題を解決する上で、農村、漁村、山村に対して政策を集中させる必要があるというお話をしてくださいました。これは少子高齢化問題だけではなくて、都市への人口集中といった様々な問題を解決できることにおきましても、非常に重要な解決策になるかと思えます。ありがとうございます。

全羅北道知事におかれましても、ほかの日程がございまして、ここら辺で退席させていただきます。ありがとうございます。（拍手）

それでは、また、日本側でご意見のある方はお願いいたします。ほかにご意見いらっしゃる方はお願いいたします。

それでは、いらっしやらないということで。

李洛淵知事、お願いいたします。

○李洛淵全羅南道知事

私、夕べ、中国から帰ってきました。中国を立つ前の日、だから、一昨日ですけれども、中国政府が重要な人口政策を発表いたしました。1人政策をやめて、子供2人以上を認めるということです。原則的に1人政策を進めてきたわけなんですけれども、昨年それをちょっと緩和しまして、親の中でどちらか一方が一人っ子だったら、2人以上産むことができるというふうに変えたんですけれども、一昨日は、2人まで産むことができるというふうに変換を行いました。中国政府の見通しでは、そういった政策を変化させることで、年間200万人以上、子供が増えるということです。でも、これだけでは高齢化問題、少子高齢化問題の解決は難しいという話をしています。

昨年の年末の統計を見ますと、数値は覚えてないんですけれども、当時、中国の新聞の報道を見ますと、それまでは親の両方が一人っ子の場合は2人まで産むことができるという政策だったんですけれども、それが出生率の増加に余り役に立たなかったという報告がありました。中国の事例から見ますと、子供を産まないことは規制のせいではなくて、若者の意識に問題があるということを感じることができました。若い世代が社会的環境、そして意識が、認識が子供を育てることが非常に難しいというふうに変換しているということです。先ほど全羅北道の知事もインセンティブで解決できる問題ではないというふうにおっしゃったんですけれども、中国の場合も規制を緩和したからといって問題が解決できることはないということがわかります。大事なものは、人々の認識だということです。

平井知事、今年のお初めにお会いしたときより、韓国語が非常に上手になりました、大分勉強されたという感じがしますが、いかがでしょうか。先ほど森の中の幼稚園、どういった子供がそういった学校に入園できるかというのが知りたいと思います。全羅南道にも都市の子供が引っ越してくることがあります。農村まで留学に来るとのことなんですね。どういう子供かといいますと、まず、第1に、都市の学校に問題を起こして、また、登校拒否とか、そういった問題があったり、または、アトピーとかの病気を患っている子供が田舎まで来ることがあります。鳥取県のそういった幼稚園、先ほど紹介して下さった「森のようちえん」はこういった条件の子供たちが来るのか教えてください。

○平井伸治鳥取県知事

李洛淵知事からお話をいただきました。今の話については、いろんなケースがございます。私どもの森のようちえんの場合は、これはやはり自然環境の豊かなところで子供を育てたいという親御さんの意思が非常に強いと思います。その中には、今おっしゃったような最近増えているアトピーで悩んでいる、そういうことも原因になったものもありますが、圧倒的にはむしろライフスタイルを変えたいという若い人たちの思いがあると思います。韓国もそうかもしれません。極度

な競争社会が続いてきました。そのストレスの中で疲れてしまう人たちが増えてきている。若い人たちの中には、むしろゆったりとした時を楽しんで、自然の中で農業をやってみようとか、あるいは漁業をやってみようとか、あるいはサーフィンをなりわいにしてみようとか、そういう人たちが増えてきていると思います。決して所得は多くはないかもしれませんが、田舎のほうに行きますと、消費の額も減ります。例えば家賃が安くなる。それから教育費が安くなる。そうやって考えますと、人生のトータルでは、楽しみを得て、そしてしっかりと暮らすことができる。自分らしく暮らすことができる。それを子供たちと一緒にやろうとして森のようちえんに入られる。そういう人たちが多いのではないかというふうに思います。

今、幼稚園だけではなくて、小学生レベルでもサドベリースクールという学校を始めました。これは森のようちえんの小学校版であります。大体森のようちえんの卒業生が入ってきます。そんな意味で、新しい子育てのスタイルを提案しているのではないかと思います。

先ほど宋河珍知事から、農業だとか漁業だとか、そうした対策が有効だというお話がございました。今、統計をとってみると、韓国もそうかもしれませんが、日本の場合、大体3人ぐらいのお子さんが欲しいという、それが普通の若い人たちの感覚になっています。しかし、実際に産んでいるお子さんは2人ないし1人というところが多いわけですので、その差は何なのかということです。それはやっぱり教育費が高過ぎるだとか、また、忙しくて子供を育てる時間がないとか、そうした問題があるからでありまして、先ほど李春熙市長がおっしゃったとおり、フランスだとかスウェーデンのような決意を持った対策を国全体で取り組まなければいけない時代がやってきているんだと思います。そのときに大都市、それから国と中央と地方部、これがバランスを持ってそれぞれの役割を果たしていくことで初めて少子化対策というのは解決できるのだと思います。

○劉正福会長（仁川市長）

韓国にも実は同じような事例があります。というのは、日本でUターン、Iターンと呼ばれる帰農帰村という単語が韓国では最近激化しております。というのは、21世紀に入りまして、韓国社会の最も大きな特徴の一つが都市から去って、地方のほうに出向くということでございます。1950年代以降は、民族大移動のように、農村部を離れて、都市部に集中するという大きな波がありましたが、その部分的な逆転が今あるということです。韓国の統計、2001年に、全国の中で農村部に行った、島村部からの帰農帰村が880世帯でした。それが去年は4万5,000世帯となっております。15年ぶりに50倍以上の増加でございます。

こういう状況なので、平井知事もおっしゃいましたけれども、子供の教育問題は、帰農帰村後にやはり悩まざるを得ないような状況が続くわけです。最近韓国のテレビで帰農帰村した若い夫婦の夫婦げんかをしているようなドキュメンタリーが報じられました。その家庭にお子様がおりまして、小学校に通うお嬢様だっ

たんですが、お父さんは海のほうに行って釣りをその娘さんとしていたんですね。その小学校の娘さんが釣りをしている様子が映っていたんですが、学校の勉強もせずに何遊んでいるんだというお母さんの心配が報道されていました。ですが、お父様は、いいんだと、子供はこういうふうに育てるべきなんだという、そういう大変満足しているような報道があったわけですね。

李洛淵知事のほうから韓国の出生率と関連しまして、この規制という問題とは違って、若者の意識の問題、そういうアプローチのご意見を下さいました。そして、平井知事のほうでは、森のようちえんの事例について具体的なお話をしてくださいました。ありがとうございます。

そのほか、討論、コメントをしてくださる方、いらっしゃいますでしょうか。金澤和夫兵庫副知事、お願いします。

○金澤和夫兵庫副知事

李洛淵知事から大変興味深いお話をいただきました。韓国で帰農・帰村する若い人たちが急に増えているということ。実は日本の国でもUターン、Jターン、Iターン、そういう人たちの数がやはり徐々に増えてきているというのがはっきりデータとして出てきてます。ですから、これまでの議論の中で、認識や意識を切りかえるということが大事だというお話がありましたが、まさに自分が当事者である若い人たちの認識、意識というのは変わりつつあるのではないか。日本でちょっと流行っている里山資本主義という言葉があるんですけども、これは一般の人というより有識者の、経済学者の説として、これまでの貨幣経済の物差しだけで全ての価値をはかるのではなくて、それこそ田舎、農村にある里山の大切な宝物、精神的なものも含めて、そういうものを大事にするような経済の価値を、観念を切りかえようという、そういう資本主義に転換すべきだという主張です。そういう里山資本主義というのかなり多くの人に精神的に受け入れられる風土が出てきていると思います。

ですから、私たち地方にUターン、Jターン、Iターンを呼び込もうとする人間は、世の中はもう既にそうやって変わりつつあるんだということをしっかりわかった上で、自信を持ってその受け皿になるようないろいろな政策を展開していくことが必要だなというふうに思います。

ただ、韓国の、昨日、今日いろいろ見せていただいて、特に世宗のソウルからの首都移転なんかの動きを見てみると、まさに韓国は国として一極集中、首都への集中というのを何らかの形で緩和しようという動きを現に示してます。日本の国は、そういう点、東京一極集中が非常に大きな問題なんですけれども、それに対して国が具体的にこういうことをするんだという形がまだ見えていないというのが、ちょっとやっぱり我々地方の人間としては残念なところがあります。国が政府として、そういう一極集中ではなくて、地方に人を戻していくんだという具体的な何物かをはっきり見せてくれたら、日本国民の意識も社会の流れもさらに加速するのになという、そういう思いをちょっと強く感じたところです。

○劉正福会長（仁川市長）

金澤副知事、この里山資本主義、KBSで実は放映されました。そして、この里山資本主義の岡山真庭市、舞台となったところなんですけど、私は実際訪問させていただきました。ありがとうございます。

金澤和夫兵庫県副知事、この里山資本主義という考え方、そして、私たちが議論をいたしましたけれども、結局はこの少子高齢化という問題の解決策のみならず、特に首都圏を中心とした一極集中の問題も同時に重要視される課題として扱うという観点で、この少子高齢化という問題は大変重要だというお話をしてくださいました。

そのほかはいらっしゃいますか。

私、この少子高齢化問題という部分なんですけれども、この一極中心、国の空間体制という部分なんですけど、これを連携させるというのは、私としては大変珍しい発想ではないかという意見です。こちらについては、山田啓二京都府知事もおっしゃいましたが、同じ趣旨でおっしゃられたような気がします。というのは、現在韓国のほうでソウルへの集中問題、そして、日本では東京のほうへの集中問題があるわけなんですけど、企業や大学というところを地方に移転させるのが効果的ではないかという、そういう一部の主張もあります。ですが、政府がこういう方向性を提示するというのは、大変大きな意味合いはあると思います。政府が前面に出て、移転をする際に、例えば企業も大学もほかの機関も一緒に移転できるような、そのような考えを政府が提示したときに持つわけです。ですから、そういう意味で、大変大きな意味合いがあると思うんですが、また、少子高齢化問題、深刻化すればするほど、農村部の場合はまさに町全体が消滅してしまうような、地方自治の根幹がなくなってしまうような問題が発生します。ですから、この少子高齢化による副作用、影響をいかなる形であれ、克服すべきだというのが国土の空間構造を改変するという問題とともに、つなげて考えるべき必要があるという意見については、私も全体的に同意いたします。

李春熙市長、ありがとうございます。議論されたことにつきまして、同意をさせていただきました。

そのほか、ございませんか。

ないようでございますので、第1セッションを終了させていただき、若干休憩を挟みまして、それでは、第2セッションに入らせていただきます。

それでは、第1セッション、大変お疲れさまでございました。（拍手）

— 休憩 —

[第2セッション]

○司会

それでは、間もなく第2セッションを続開させていただきます。皆様、席のほうへお戻りください。ご着席願います。

それでは、第2セッションを続会させていただきます。ご着席願います。

裴晋煥江原道副知事がお見えでございましたので、今挨拶させていただきます。
裴晋煥副知事でございます。
それでは、山田会長、進行お願い申し上げます。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

それでは、後半のセッションもよろしくお願いを申し上げます。
では、まず、日本側から、金澤兵庫県副知事にご発言をお願いいたします。

○金澤和夫兵庫県副知事

それでは、兵庫県からの発表をさせていただきたいと思っております。こういう場で発表の機会を与えていただいて、大変光栄に思っております。

まず、兵庫県の簡単なお紹介です。人口は550万人、人口の規模でいうと全国の都道府県の中で7位、それから、工業品の出荷額などでいいますと5位という、比較的大きいほうの県でございます。しかも日本海と太平洋側、両方の海に面しております、大都市神戸市も抱えておりますし、農村部も抱えている、非常に多様性に富んだ県で、日本の縮図というような言い方をしております。日本の国で起きることは全てこの兵庫県で起きることであるというような感覚で仕事をしております。

それから、韓国との交流ですけれども、昔から、瀬戸内海に面しておりますので、朝鮮通信使などの韓国との交流がございました。直近では2012年に慶尚南道と友好交流の合意書を結んでおります。先月、井戸知事が慶尚南道を訪問して交流事業を行ったりもしております。

それからもう一つは、北東アジア地域自治体連合というのがございまして、全世界で73自治体が入っているんですけども、韓国から16、日本から10の自治体が入っております。この自治体連合の中でも兵庫県は活発に活動をさせていただいております。

それから、2008年に神戸に大韓民国の総領事館を大阪の総領事館とは別に置いていただきました。震災で一度廃止されていたのが復活したということで、私たちとしては大変うれしく思っております。

あと、兵庫県ではありませんが、神戸市が仁川の広域市と姉妹都市を結ばせていただいており、交流活動を行っております。

次に、兵庫県の特色と強みですけれども、昔から外国に開かれた神戸港、国際的な神戸港を持っておりますので、国際交流の環境には大変恵まれている。外国人学校などもたくさんありますし、外国企業の立地が多いというのが兵庫県の特色の一つと思っております。

2つ目の特色が、ものづくり関係の、工業関係の大企業、そしてそれを支える中小企業の集積がありまして、ものづくり産業に関しては非常に集積があるということでございます。

それから、3点目ですけれども、世界的なレベルの科学技術施設、Spring-8というのがありますけれども、これは世界で一番大きい規模のいわば非常

に性能の高い顕微鏡でして、光を当てて物質の種類や構造を判定する、そういったものです。あと、ご承知かもしれませんが、スーパーコンピューターの京、これはデータ処理の領域ではGraph 500というベンチマークでは世界1位ということになっております。こういうような施設がありまして、大学も比較的たくさん整備されております。41大学ありますけれども、これは全国の都道府県の中では4番目ということでございます。

そのほか、魅力といえれば幾つかありますけれども、例えばコウノトリ、右上のほうに書いてありますけれども、この9月に韓国でも野生復帰のためにコウノトリを放つ放鳥というのを忠清南道で行われましたけれども、そうした取り組みですとか、あと、ご承知の下のほうにあります神戸ビーフ、それから昔からの温泉、姫路城、そういった観光の拠点もたくさんあります。ぜひ一度おいでいただければうれしいかと思えます。

ここから本題ですけれども、これまでの発表とも関わる部分がありますので、簡単に流していきたいと思えます。

世界の人口の動向、その中での日本の高齢化の状況、それと人口減少の動向、ここにあるような状況です。

先ほどちょっと発言の中で申し上げた東京一極集中ですけれども、右下にありますように、江戸の終わり、明治の初期から比べると12倍になっております。今、全国では10%強を東京、首都圏が占めるという、そういう状況になっております。

日本では、この東京一極集中の拡大というのが、過密化して若者が子育てをしにくい大都市圏に人口が集中することによって、さらに人口減少に拍車をかけているのではないかと、そういう問題意識で、人口減少問題、出生率低下問題と東京一極集中の是正問題というのを一つのつながる問題として扱おうとしております。それが地方創生の取り組みの本質ではないかと思っております。

私どもの考えています地方創生の視点、社会の大きな流れがあるのではないかと思っておりますが、画一、集中の成長社会から成熟社会へと社会全体が流れていく中で、国よりは現場を知る地域のほうが自主的に物事を考え、決定する。つまり地方分権の推進が求められるのではないかと思っております。そういうときに、先ほど申し上げた日本の縮図、多様性に富む本県としては、日本のモデル地域になりたいというふうに考えております。

具体的な戦略ですけれども、上のほうに基本目標を2つ立てておりますが、放置すれば減っていく人口を、少しでもその減少を緩和するための人口対策、そして人口が減った中でも地域が元気を失わない、活力を失わないための元気づくりという2つの柱で取り組んでおります。

具体的な数値目標としては、現状のトレンドでいきますと2060年に366万人という数字、約6割の数字になってしまうんですけれども、それを450万人という線でとどめようというのが基本的な数値目標となっております。

では、具体的にどうやってそれを達成するのかという話ですけれども、一つは、何といっても出産、子育てにつながるような結婚の場、一番入り口である結婚

の場、機会というのをつくらなければいけないというふうに思っております。もともと日本では法律的に結婚しないと子供をつくらないというのが一般的な風土ですので、結婚数をふやすというのが少子化対策の第一歩だろうと思えます。韓国も同じかもしれませんが、もともとは結婚は、家同士という感覚がありまして、親戚の者などが相手を紹介するというのが普通に行われていたんですが、最近、個人主義がどんどん広がってきまして、そうした家同士のものというよりは、自分がどういう人生設計をするか、そちらを優先するという意識が強くなってまいりまして、どうしても結婚が遅くなっております。また、出会いの機会も減ってきている、そうやって人からつくってもらふ機会も減ってきているということで、結婚しない未婚の女性、男性が、どんどん増えてきているという状況にあります。

ということで、非常にささいな政策ですけれども、行政、兵庫県が関与した出会いの場づくり事業というものを行っております。1年間に200組ぐらいの成果を上げておりますが、全体の結婚数からいけば1%にも満たない程度のささいなレベルですけれども、こうした取り組みを姿勢として県民に示すことによって結婚の後押しをしていこうというふうに思っております。

それから、もう1点、下のほうですけれども、子育てしやすい環境づくりが必要だろうと思っております。これも家族が核家族化したり、あるいは地域社会とそれぞれの家とのかかわりが薄くなってきたりということ、そして女性が社会進出、どんどん働くようになってきているということで、社会全体としてちっちゃい子供たちを面倒見る、そういうための保育所の機能が必要であります。

また、小学校へ上がる前の保育所だけではなくて、小学校に上がってからも、小学校が終わった時間の後、お母さん、お父さんが帰ってくるまでの間、面倒を見るための放課後子ども教室とか、放課後児童クラブとか、そういった対策も必要になっております。

こうしたことのいずれでも社会的なニーズがまだ今十分満たされていない。空きを待っている子供たちがいますので、そうした空きを待っているような状況をなくそうという目標を立てております。

それから、その一方で、高齢化への対処も必要になってまいります。これも社会全体の変化の中で、家族だけで高齢者を介護するのは困難になってきているということで、介護を社会的に行わなければいけない必要性がどんどん高まっております。そういう意識で、介護を支えるための入所のための施設、これを十分に整備するという。ただ、それでも全部入所の形で介護を要する人たちを入れるということは非常に大きなキャパシティを必要としますので、片方で、介護を必要とする人が自宅で暮らしたまま、その自宅の生活を支える。24時間体制で見守る。そういった体制づくりが必要というふうに考えておりまして、そうした取り組みも行っているところです。

代表的な2つのポイントを申し上げましたけれども、もう一つ、特徴的な取り組みをしているものがあります。一番下にあります地域再生大作戦というものですけれども、人口が減って高齢化が進む中で、地方、農村部の小規模集落、消滅

の危機に差ししかかっております。このまま放置すると、跡を継ぐ若者がおりませんので消滅してしまうということで、その消滅するということをお納得ずくで消滅するのか、あるいは何らかの対策を考えていくのか、地域の人自らに考えてもらうために、行政からいろいろなアドバイザーを派遣したり、地元がやりたい事業を支援する、そういう仕掛けをつくって、小さい一つ一つの集落ごとにサポートをするような取り組みまで行っております。これを地域再生大作戦と呼んでおりますが、5年間で400の集落に県の広域自治体の立場から入って行って、立て直しのためのお手伝いをするという目標を立てて取り組んでいるところでございます。

最後に、分権に関してですけれども、成熟社会になってきますと全国一律の政策はなじみません。それぞれの地域の実情、非常に大きくばらつきが出ておりますので、そうした実情に応じた政策を展開するためには、地方分権は欠かすことができないと思っております。我が国でもいろいろな取り組みが行われてきましたが、まだまだ不十分、完成の形には至っていないと思っております。全国の自治体挙げてさらなる分権改革を進めてもらうように、国に働きかけを行っているところでございます。

冒頭申し上げたように、日本の縮図である兵庫県、この兵庫県が少子高齢化を克服できれば、日本全体でも克服できるという、それぐらいの意識を持って取り組んでいきたいと思っております。またいろいろとアドバイスいただければ大変幸いに思っております。どうもありがとうございました。（拍手）

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

金澤副知事さん、ありがとうございました。

まさに婚活から集落再生まで、日本の縮図と言われるように、非常にきめ細かな施策を紹介していただきました。また、兵庫県内でも地域によって違いがある以上、分権的なきちっとした裏づけがないと、本当の意味での施策の効果が発揮できないということを最後につけ加えていただきました。ありがとうございました。

それでは、韓国側の事例の紹介につきまして、劉正福会長さん、よろしく願いいたします。

○劉正福会長（仁川市長）

ありがとうございました。

それでは、続きましては、全羅南道の事例発表に移らせていただきます。

李洛淵知事のほうより発表していただきます。

○李洛淵全羅南道知事

私からは韓国語で発表させていただきますが、画面は日本語で対応させていただきます。それが公平性という側面によろしいかと思っておりますので、日本の参加者の皆様は画面をご覧くださいながら私の発表をお聞きください。資料のほうは、

日本語、韓国語、両方ともございます。

私は、本日のテーマでございますこの出産という問題において、少子高齢化の問題、この2点に絞って申し上げたいと思います。参考まで、私、去年の7月まで、知事に就任して以来、最高のスローガン、若者が戻ってくる全羅南道というスローガンを掲げております。大変難しい課題だということは認知しておりますけれども、今のように若者が出ていった場合には、全羅南道が存立すらできないというせっぱ詰まった心で、このように若い全羅南道づくりということを中心に本日は申し上げたいと思います。

それでは、次のページに参ります。まず、人口変化の推移でございます。この全羅南道の人口でございますが、これは、赤い色で今出ておりますね。1980年でございます。292万人でございました。こちらが去年、2014年で193万人に減少しました。全国で占める割合が7.8%から、これが去年は3.7%まで、ここ20年間以上、30年間、変化しております。高齢者の割合が1980年に18万7,000人、こちらが38万7,000人で、道の人口、高齢者が占める割合は、80年対比5%だったんですが、こちらが20.3%まで増えております。韓国で唯一超高齢地域が全羅南道でございます。そして、去年8月に20%を超えました。

財政をご覧ください。財政自立度が14.8%でございます。全国で最下位でございます。そして、全羅南道の中で福祉予算が2兆790億ウォンで、道全体予算のうち33%以上を占めています。福祉予算も全国で一番高いレベルでございます。そして、人口で占める高齢者の割合、障害者の割合、そして、生活保護の受給者の割合が全国平均より2倍ほど高いということで、全国で最も厳しい状況に立たされている全羅南道でございます。

そして、出生率でございます。上から参ります。去年でございますが、合計出生率が1.497です。8年連続1位でございます。全国が1.2となっております。1.497でございます。合計出産率が1.497人でございました。

そして、全羅南道の人口の減少幅が2012年以降、引き続き鈍化しております。2012年には、1年の減増幅が4,721人でしたが、こちらが2014年、1,392人でした。特に今年の5月以降は毎月増加のほうに転じています。5月から9月まで2,190人が増加しました。そして、今年8月末には、去年対比、去年のレベルを上回っています。その理由を考えてみたら、大きく2つ考えられました。

まず、韓国の中央政府が10年前から対策を練って、公企業の地方移転によって形成された都市を核心都市と呼んでおりますが、全羅南道にそのような核心都市が入りまして、その核心都市を中心に1万1,000人ほどの人口が入っております。そして、帰農帰村という原因もあります。去年1年間だけで、この全羅南道、4,600世帯が帰農帰村しています。人口で見ると7,800人程度が帰農帰村をしている状況でした。子供の就学などで去っていった人口の数より逆転していたということです。これを月別に見ますと、2月、3月、4月と、子供が進学するシーズンには人口が減っていたんですが、これが去年、また逆転した

という現象が繰り返し起きています。また、この高齢化のところですが、全国では初めて高齢者の人口の割合が20%を上回りました。これが去年の8月だったんですが、超高齢社会にもう全羅南道は既に入っております。そして、2013年でございますが、全国では初めて死亡者が出生した数より上回るというデッドクロスという現象が全羅南道で発生しました。

このような状況ですが、奇跡のようなことが全羅南道の海南郡にあったわけです。この海南郡でございますが、3年連続で全国226の基礎自治団体、市、郡、区のうち、3年連続で出生率1位を記録したということです。この右側の表でご覧いただいていると思いますが、この海南郡が圧倒的でございます。出生率が2.43人を記録しました。1位が海南郡、そして、2位が霊岩郡、2.0です。咸平郡が3位、1.95でした。1、2、3位が我が全羅南道の中にある基礎自治団体です。特にこの人口の現状維持を可能とする人口置きかえ率、置きかえ水準ですが、これを2.1人と見ておりますが、この2.1人の置きかえ水準を上回る全国唯一の郡がこの全羅南道の海南郡でございます。この海南郡では、じゃあ、どのようにしてこのような奇跡をなし遂げたのか、私が本日は核心的なポイントだと思いましたので、優秀事例、ご紹介させていただきます。

こちら、海南郡でございますが、この奇跡は、次のとおりでした。まず、出産を奨励する政策を多様に展開したということです。出産を地域社会がともに祝い、また、このような過程に皆さんが参加するムードづくりをしました。そのムードづくりの結果が2.43という出生率を記録したわけです。それが一つの秘訣です。

まず、基礎自治団体、全国の市、郡のレベルでは、初めて出産を専門とするタスクフォースチームが担当したわけです。チームは、6人から成っております。地域に見合った多様な出産奨励政策を考えて、集中的に政策転換を図りました。こちらは、郡と郡主の首長の大変確固たる意思があったからこそ可能であったと私も思います。そして、下のほうですけれども、出産奨励事例、幾つか出ております。

まず、第1に、妊婦でございますが、定期的な個別管理を行ったということです。母子保健の専門相談要員が妊娠をした段階から出産まで月1回の割合で定期的に相談管理をしたということ、そして、妊娠の難しい難妊の夫婦を相手とした様々な支出費が発生するわけですけれども、本人のいわゆる負担金を郡のほうで、地方自治体のほうで引き受けたということでございます。1回行おうとすると100万ウォン、日本円で10万円ほどなんですが、2回行った場合には8万円ほど、3回目は6万円ということで、支出を行うたびに郡の支援が出るということでございます。

そして、右側でございます。出産と保育の個別支援を行ったということです。出産をした新生児の養育費が、1番目の子供は30万円、第2子は35万円、そして3番目の子供は60万円、合っていますよね。そして、4番目の子供は72万円程度、破格的な、ある意味、支援を行いました。

そして、産後用食品などを郵便で配送しております。既に3,600人程度の

方がこのサービスを受けております。ワカメや牛肉なんですけれども、韓国では女性の方が子供を産むと、牛肉を入れたワカメスープを飲んで、産後ケアを受けるといふ古くからの習慣があります。全羅南道は海辺沿いの地域なんで、ワカメなどは調達できます。そして、子供たちに与える牛乳でございますとか、そのような新生児関連の離乳食、服などの用品を支援しました。

そして、韓国では、ほとんどの家では子供の名前は親か祖父がつけるということなんですが、政府が専門家を抱き込んで、作名をする。そういう専門家を郡のほうでお願いをして、専門的な方に子供のお名前をつける、そういう名づけサービスを無料で行いました。そして、出産ブームをつくるために、生まれた子供の写真を地方新聞に掲載をしまして、地域で大々的に祝うようなムードづくりをしました。また、地方の観光地に展望台があるんですけれども、どなたかの家庭が例えば子供をこれだけ産んでいきますとか、これだけ幸せなんですよという広告を出したり、また、子供が、ベビーカーを持って音楽会を楽しめるようなイベントを行ったり、地域住民がともに参加できるような出産奨励政策、方策を実施したわけです。

全羅南道海南郡は8年連続で全国1位なんですけど、海南郡がこのうち3年連続で1位だったということは、3年前はこれだけ出生率が高くなかったということの裏付けでもあります。政策的に出産率をこれだけ引き上げることができたというのが海南郡の事例からよくわかっていただけだと思います。

それでは、全羅南道の全体の出生率をご覧ください。全国平均より全羅南道の出生率は高いんですが、OECD諸国や、また、人口の維持をするための置きかえ、置換水準よりは低いという状況です。若者の戻ってくる全羅南道をつくるために、まず、出生率2.1人を目標としまして、出産と子育てのしやすい環境をつくるためベストを尽くしているような状況でございます。

まず、どの地方でもやっているような政策はやめて、全羅南道ならではのそういう政策を中心に申し上げたいと思います。まず、公共の産後院をつくりました。これは私のマニフェストでもございます。というのは、中央政府は公共の産後院の設置、ケア施設ですが、余り望んでいません。伝染病の問題があるからです。やはり新生児に影響を及ぼすということで、責任を誰が負うのかということで、中央では危ぶまれている産後院なんですけど、私が申し上げましたように、全国唯一、この置きかえ水準を上回るような海南郡であるだけに、公共の産後院、ケア施設を保健福祉部が許可をいたしました。

今年の9月に、第1号店の公共の産後院がオープンしました。開院したら、大変皆さんから好評いただき、2時間走っての距離なんですけれども、妊婦の方からもそこを利用したいという希望が出るくらい、道議会の議員の方々からお願いが入ったりというほどの人気でございます。9月1日にオープンしたんですけれども、3カ月分の予約が全て埋まりました。それだけの人気です。ルームの数が10なんですけれども、そのうち1室は障害者専用です。残り9つが一般の妊婦の方が使えるような部屋なんですけど、その9つの部屋が3カ月分全て完了いたしました。

価格を大変リーズナブルな値段に下げまして、オープンをしております。基本的にこの公共の施設は、民間レベルより3割程度安く値段設定をしましたが、そのうち、子供を多く産んだ妊婦の方、もしくは障害者の方、もしくは多文化家庭、もしくは低所得の家庭などは、その3割割引した料金から、さらに7割また割引をする。その差額は郡や我が道が充てるといった感覚で、低所得者の方も支援をしているような状況でございます。

そして、婦人科のない農村地域をサポートするというこで、出張産婦人科サービスを行いました。移動する健診バスというものをつくりまして、産前産後ケアを無料で行う出張サービスを行ったわけです。右側にご覧いただいているバスがこの出張サービス専用のバスでございます。消防署と連携をしまして、安心コールを運営しました。子供を持つ妊婦の方が、間近になった場合に、消防署に救急コールをしたら、いつでもどこでも分娩できるような体制にしました。

そして、公共の保育インフラを充実化するために、保育園のない例えば基礎自治団体、邑、面、洞の地域には国公立の保育所を設置しました。そして、働く女性のための保育サービスを全羅南道のほうで提供しました。そして、民間の保育園が大変たくさんあるわけなんですけども、そのレベルを高めるために、国公立でない保育園のうち、民間の保育園の中でも一定の基準を満たした場合、全羅南道の認証を受けた保育園として道認定を与えるという制度をつくり、今徐々に拡大しております。民間の病院では、道の認証を受けるために施設をリニューアルしたり、サービスを改善したりという努力をしております。一定の基準を満たしたら、道で認証します。認証したら人件費の支援など、インセンティブを与えるというようなメカニズムをとっています。

その次でございます。全羅南道の高齢福祉政策を申し上げたいと思います。

全国で初めて超高齢社会に全羅南道は突入しております。農漁村地域が大変多くある全羅南道でございますので、高齢者の福祉というものが大変実施が難しい状況でございます。ですから、中央政府に依存するのではなくて、全羅南道ならではの追加的な政策が必要だということで今実施しております。

そのうち一つが、この100ウォンタクシーでございます。日本円で言えば10円ですね。10円玉、小銭さえあればタクシーが利用できるということで、これが去年、私が道知事で出馬したときにマニフェストとして掲げた内容です。全国の道の知事選で一番のマニフェストだということで、評価もされております。これはいわゆるバスの入らない僻地がありますよね。そういうような山間地域に住む住民の方々が例えば出かけるときに、電話でタクシーを呼んだら、10円さえ出せばバスの停留所まで運んでくれるといったサービスでございます。そして、その差額につきましては、道と郡が補填をするというシステムです。このサービス、実は大変人気が高くて、22の市、郡のうち14の基礎自治団体、市、郡がこれを取り入れております。来年は22の市、郡のうち、都市部3つを除いた19のところが運営をする予定です。月4回まで利用できるようなクーポンをお配りしているんですけども、そのクーポンの使用率が100%となっております。足りない、もっとくれといったぐらひの人気でございます。

特にいいところは、この山間地域、僻地に住まれた高齢者の生活革命をもたらしたということです。というのは、老人の方が都心部までに行かれるということで、また、病院のほうに出向く際にも、36%程度の高齢者の方々に利用していただいております。また、買い物にも行くということで、合わせると8割の頻度でした。親戚に会いに行くとか、孫に会いに行くとか、残り20%だったんですが、合わせると病院と買い物が8割、その目的としてこのタクシーを活用していただいているということです。これまでは、高齢者の方々が病院、買い物に行かれる際には、行けなくて我慢するとか、高いお金を払って交通手段を利用していたということなんですけれども、今は無料で利用していただいているので、ある意味、本当に僻地住民の生活革命があったということです。また、こういう方々が、中心部に行くということは、中心部の経済活性化にもつながるということですので、一石二鳥の効果が実際ありました。

そして、私たちが行っている施策として、高齢者共同生活施設を運営しているということです。これも拡大傾向にあります。ひとり暮らしの老人の方々が一人で自宅にいらっしゃる場合には、様々なリスクにさらされます。また、食事が3回ちゃんとできないような状況でございますので、共同生活施設を最大限利用していただけるような環境づくりに努めました。そういう施設をつくれば、家で睡眠はとっていただくものの、食事を共にするとか、場合によっては一緒に睡眠までとるという方々まで増えております。そういうことで、例えば都市部に行かれたお子様が自分の家に戻らなくても、両親を安心して地域に任せられるというような意識につながっております。

また、敬老会館といまして、老人の方々が集まる場所があるんですが、そういう会館の屋上に太陽光の発電施設を設置しました。60カ所以上あるんですが、太陽光施設、この太陽光で発電を回しまして、敬老会館で電気を使って、残った電気は売電し、運営費に充てるということも可能としました。この事業は、核心都市なんで、韓国電力が、公企業なんですが、移転をしております。その協力を得て可能になった事業です。私の任期のうちなんですが、400カ所まで今拡大をしているところでございます。

そして、もう一つは、回春銭湯といって、若さを戻す銭湯だということでございます。田舎のほうに行くと銭湯の数が余りにも少ないので、面という単位の地域に公衆の銭湯を一つ建てるということで、大変安い値段で利用していただけるようなことです。200円程度で銭湯を利用していただけます。赤字が出ますけれども、道で補填をして運営をしているところでございます。老人の方々がお風呂にちゃんと入れないような状況なので、このように若さを取り戻されるような回春銭湯を利用していただければ、高齢者の方々もよく洗うようになり、健康もよくなってきて、肌もよくなりましたと、大変前向きな効果が出た事業でございました。

もう1点だけご紹介いたします。現在国際博覧会、全羅南道で2つほど行っております。まず、1つは、画面に出ておりませんが、世界竹博覧会、そして、国際農業博覧会といったこの2つの行事を行っています。農業博覧会は徳島

県から「いろどり」の出品があるということで、全羅南道の農民の方々にこの木の葉っぱも産業になれるんだという、よい事例となっております。これが終われば、来年は統合医療博覧会といひまして、医学博覧会、西洋と東洋の医学をあわせて行いたいと思っております。

そして、もう一つ、エコデザイン、環境に優しいエコデザイン博覧会でございます。皆様、ぜひとも多くご訪問いただきまして、見ていただきたいと思っております。農村部の農産物というのは、いいわけなんです、やはり包装やデザインというのが余りにも洗練してなくて、値段的にも損をしているような状況です。全羅南道は、参考までに申し上げますと、環境に優しい、耕作面積49%を全羅南道が単独で今責任とっているような状況です。水産物の場合には、新環境水産物90%以上、全羅南道は責任をとっています。そういう部分をどのようにして、より環境に優しい方向に向かわせるか。そして、包装をゴージャスな包装にするのかということで、このデザインを取り入れたわけなんです、これは農水産だけのデザインではなくて、様々なユニークなデザインが来年5月から1カ月間、皆様にご覧いただけるような状況でございますので、ご協力願いたいと思っております。そして、統合医学博覧会が続いて開催されます。

以上、申し上げます、私の発表とさせていただきます。ありがとうございました。

○劉正福会長（仁川市長）

李洛淵知事、ありがとうございました。

若者の帰ってくる全羅南道ということで、大きな目標を掲げていらっしゃるということの発表でした。大変内容的にも子供が生まれるような全羅南道、そして、お年寄りが安心して暮らせる全羅南道を追求されているような発表でございました。

それでは、続きまして、日本のほうにまた発表をお願いしたいと思います。

山田会長、お願いします。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

ありがとうございました。

それでは次に、日本側からは、熊谷徳島県副知事にご発言をお願いいたします。

○熊谷幸三徳島県副知事

徳島県副知事の熊谷でございます。私は、昨年度、慶尚北道亀尾市で開催されました日中韓地方政府交流会議に参加をさせていただきまして、徳島県の医療関係の取り組みを紹介させていただきました。昨年に引き続き、韓国におきまして本県の事例を紹介できますことを大変光栄に思いますし、関係者の皆様方に感謝を申し上げます。

徳島県は、日本列島を構成する島のうち最も小さい、四国の東部に位置しております、人口は76万人の、海あり山ありの自然に恵まれた地域であります。

東京から飛行機で1時間、大阪からは車で2時間のところにありまして、現在では2,000万人の人口を擁します関西広域連合の一員として、山田知事や平井知事とともに広域自治に取り組んでいるところでございます。

ここで、徳島のことを少し紹介をさせていただけたらと思いますが、言葉で言うよりか、動画で一度見ていただきたいと思います。

それじゃあ動画をお願いいたします。

ご覧いただきましたように、自然豊かでありまして、伝統、文化、芸能、様々な分野で魅力あふれているところでございます。どうか皆様には機会がありましたらぜひ徳島にお越しをいただきたいと思います。

徳島県の人口は、1950年をピークに減少傾向が続いておりまして、今後も減少が続く見込みとなっております。同時に、高齢化率も高まっておりまして、日本全国に先駆けまして、人口減少、少子化、超高齢化社会の到来が現実のものとなってきています。そういう意味におきまして、徳島県は我が国の課題の先進県となっております、その先進県の課題解決は、これは全国のモデルとなる、そういう思いでこれまで地域における新たな仕事づくりや結婚、出産、子育て対策など、多くの対策を進めてまいりました。今日は、この中で、徳島県で地域における新たな仕事づくりという部分に絞りまして、取り組みの一部を紹介をさせていただきます。

徳島県では、少子高齢化が進む過疎地域におきまして、首都圏のICT企業が次々と進出をしてくれております。向かう先は空き家ではありますが、古民家であります。これを改修をいたしましたオフィスで、一見ただの古民家ですが、実は企業のオフィスであります。徳島県では、市街地から山間地まで、全県にわたり全国屈指のブロードバンド環境が整っておりまして、これを活用することによりまして、過疎地域でも、例えば東京などの都会で働くのと変わりなく働くことができるようになっております。ここではまさに新しいライフスタイルが体現されておりまして、川でリラックスをしながらノートパソコンで仕事をするなど、自然の中で自由な発想が生まれ、効率的に仕事ができると、このような環境が整っているところでございます。

これまで進出会社の社屋の賃料を開設後3年間、2分の1を補助するとか、立ち上げ時のICT機器の整備に対しまして2分の1の補助ということを県として進めてまいりました結果、これまでに30社以上が進出をし、900名近い雇用が創出をされています。神山町や美波町では人口の社会増が社会減を上回るという好循環を生み出しております。

次に、先ほど李洛淵知事さんからお話をいただきました葉っぱビジネス「いろいろ」についてでございます。

高齢者にICT機械は使いこなせないのではないかと、徳島県ではそんな心配は全くありません。何とタブレット端末を駆使をいたしましてビジネスを行う高齢者がたくさん暮らす上勝町という町があります。さらに、驚くことに、取り扱う商品は葉っぱです。葉っぱは日本料理を美しく彩る「つまもの」として重宝されておりまして、リアルタイムで目まぐるしく変わる商品の受注に対応するため

に、タブレット端末を活用しております。中には90歳で年収1,000万円を稼ぐ方もいらっしゃいます。

この上勝町においても人口の社会増が社会減を上回っておりまして、高齢化率は県内最高にもかかわらず、医療費は少ないほうから3番目です。まさに生涯現役社会を体現している町でございます。

これら紹介しました町には、今、全国から、あるいはこの「いろどり」に対しましては、世界各国から多くの方が視察にお越しをいただいております。先ほど李洛淵知事様にご説明いただきました全羅南道での農業博覧会は、道からの招待をいただいたということでありまして、本当にありがとうございます。この場をおかりして厚くお礼を申し上げます。

最後になりますが、徳島県ではV S 東京という共通コンセプトを掲げて様々な取り組みを進めております。韓国でいえばV S ソウルというイメージになりましょうか。このV S 東京に込められました思いは、単に東京と対抗するということではなく、徳島のようないわゆる地方が東京に代表される大都市にはない新たな価値観や大都市の抱える課題の処方箋をつくり出してアピールすることで、大都市を動かし、ひいては国全体を変えていきたいというものであります。いつの日か徳島が日本を変える、そういう意気込みを持って、県民が夢と希望を持てる持続可能な地域づくりを目指し、県を挙げて人口減少、少子化社会の克服に取り組んでいきたいと考えております。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

熊谷副知事さん、ありがとうございました。

仕事がないとか若者がいないということで諦めるのではなくて、そこから新しい価値観でこの社会を乗り切っていこうじゃないかという強い決意を示していただいたと思います。

それでは、日本側からの発言が続きまして恐縮なんですけれども、続きまして、副島佐賀県副知事からご発言をお願いいたします。

○副島良彦佐賀県副知事

本日の発言のトリを務めます佐賀県副知事の副島でございます。

本日は、まずは韓国の知事様方に温かく迎えていただき、ありがとうございます。まずもってお礼を申し上げます。

また、こういうご発言の機会を設けていただき、一部佐賀県のPRをさせていただくことに対しまして、これまた厚く御礼申し上げます。

佐賀県と韓国というのは海一つ隔てた、隣の国というより、隣の地域でございます。

佐賀県の特徴といたしまして、おいしいもの、また美しいもの、様々ございます。特に来年度、熱気球の世界選手権がございます。100機を超える熱気球が大空を飛び回るといふ美しいものがございます。現在も既にイベントとして

本年度も行っているところでございます。

特に韓国との関係でいいますならば、有田焼が来年度に400年を迎えます。これは韓国文化を日本が受け継いだ大きなものでございまして、韓国で生まれ、日本で育ち、そして世界を席卷したという有田焼が来年度400年を迎えるところでございます。ぜひ一度お見えになれば、これをご案内申し上げたいと思います。

また、佐賀県の少子高齢化対策でございますけれど、少子高齢化に関しまして、少子の部分でございます。これは、様々なライフステージに応じた切れ目のない支援をやっていくということにいたしております。

少子、子供が少ないというのには様々な原因があるかと思えます。一つは、出会いが少ない。そのために結婚ができない。結婚してもなかなか安心して子供が産める環境にない。また、出産しても子育てに不安がある。こういう一つの流れの中で、少子化を克服しようということで取り組んでいるものでございます。

出会いに関しましては、町なかでの婚活イベント等をやっておりますり、また、不妊治療の助成、相談体制、要するに安心して出産できる環境、また、子育てに関しましては、男性の育児参加などに取り組んでいるところでございます。これはどういうことかといいますと、男性の育児参加、家事手伝いというんでしょうか、家事に参加する時間が長ければ長いほど第3子が生まれる確率が高くなっており、1日2時間の家事をお手伝いする男性より6時間お手伝いする男性がいる家庭については、第3子が生まれる確率が全国的に5倍になっているというデータがございます。そのために、下に書いてあります佐賀男（だん）ディということで取り組みを進めているところでございます。

佐賀男ディといいますのは、ここに書いています5段チャレンジになっております。イケメン、イクメン、イキメン、イクボス、ケアメンというふうになってございまして、まずは学生、若いころ、もしくは就職してすぐのころは、育児に関する教育等をしっかりやっていって、育児とは楽しいもんだ、育児は楽しいんだ、そういうものをしっかり前段階で教育をやっていくということでございます。

続きまして、イクメンでございます。これは育児を中心とした取り組みでございまして、いわゆるママ友だけではなくて、パパ友をつくるということで、フォーラムをやったり、いろんなコミュニケーションをやって、育児に参加する親たちをつくっていく。お父さんが育児をやる。そういうことをチャレンジしていこうということでございます。

その小さい子供が手を離れますと、次はイキメンでございます。これは、地域のコミュニケーションにおいて、子供を育てようということにチャレンジするものでございます。隣の子供をちょっと面倒見る。地域の子供を一緒に遊びに連れていく。そういう地域で子育てをしようという取り組みがイキメンでございます。

続きまして、4番目がイクボスでございます。これは、皆様、知事様たちをはじめ、職場にいる若い人たちがイクメンになれるように意識を変えていただく。経営者の皆様たちが、部下もしくは従業員の皆様方がしっかり子育てができる環境を整えてあげる、マネジメントをするというのがイクボスでございます。

最後になりますけれど、これは高齢社会に次は移行していきますので、ケアメンとして生きていく。介護を男性としてやっていこうと、地域においてもやっていこうというのがケアメンでございます。

特に男性の家事参加が少子化に大きな効果をもたらすということで、佐賀男デ、ここにありますように、これに取り組む男性は格好いいと、そういう思いを持ってこれに取り組んでいこうということで、今、それぞれの年代別、それからお子様の年代別あたりに応じていろんなことを取り組んでいるというところでございます。

その次ですが、高齢化でございますけれど、生産人口がもちろん少なくなっまいます。少子化でございますので、高齢化も進んでまいます。そういう意味では、生産人口がもちろん少なくなっまいますけれど、生産人口をキープするためには、この64で引退するのではなく、74まで引退年齢を延ばそうと、そうすれば、ここで2010年度に取り組んでおります生産人口がそのままキープできると、このためには65歳から74歳までの人口をしっかりと生産人口にカウントできるような取り組みが必要だということで、この施策に取り組んでいるところでございます。

このために、74歳まで現役と、要するに元気な間は社会参加していただきたいという熱い思いを持っておりまして、そういう取り組みの中で、ボランティア、もしくは介護、それから地域における子育て、そういうものに取り組んでいただいた上で、なおかつそういうことの取り組みには健康でなければならない。本県、特に高齢化した人たちの中にも健康な方が多うございます。だから健康寿命を延ばしていくということにしっかりと取り組んでいきたいと考えているところでございます。

このように、出会いから結婚だけではなく、現役を長く続ける、社会参加をしていくということで、人生の充実感をしっかりと味わっていただきたいということで取り組んでいるところでございます。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

副島副知事さん、ありがとうございます。

今、高齢化の時代を単に諦めの時代ではなくて、高齢化時代だからこそ社会で高齢者も頑張っていこうではないか、それがまた地域を元気にするのだという力強いメッセージをいただいたところであります。

それでは、日本側の発表を終えさせていただきます。劉正福会長に進行をお渡ししたいと思います。

○劉正福会長（仁川市長）

ありがとうございます。

それでは、以上、事例発表が終わりました。

本日の討論からもわかりますけれども、出産が減少し、高齢人口が増えると、

結局国と社会の競争力をそぐことになる深刻な問題があるということにつきまして、私たちは本当に国のレベル、また地方のレベルで積極的な対応が切実に求められているという共同認識を持つことができました。すばらしいお話ありがとうございました。

それでは、ただいまより自由討論を行いたいと思います。ご意見のある方は挙手をお願いします。 李洛淵知事。

○李洛淵全羅南道知事

副島副知事、ありがとうございました。私が若かったら、私もイクメンになりたいんですけども、もう既にその年は終わってしまいまして、イクボスになりたいというふうに思います。

2つの質問があります。1つは、全羅南道も育児休暇制度を使っていますけれども、男性がなかなかその休暇を利用していません。ですので、佐賀県の場合は、イクメンを育てるために育児休暇の活性化をどのようにされているか、お聞きしたいと思います。

2つ目の質問は、管理者が部下をイクメン、またはイクメンにするために、いかなる政策をとっているか。例えば育児休暇使用率によって管理者の評価において昇進をさせるとか、そういったアイデア、いろいろあると思いますけれども、何か奇抜なアイデアがあればお願いいたします。

○副島良彦佐賀県副知事

まずは、イクボスの教育が一番だろうと思います。休みやすい環境をつくる。育児は休んで当たり前なんだという環境をつくり上げるには、やっぱりイクボス、管理者が大きなマネジメント、ウエートを占めるのではないかと。育休をとりやすい環境をつくれれば、それに子育ては楽しい、仕事も楽しいけれど、子育ても楽しいとっていただく風土をつくるということで、いろんな情報交換の場、それから経営者、トップに関しましては、トップセミナー、それからそういう企業を表彰する制度、そういう企業に対してインセンティブを渡す制度を今つくっているところでございます。

○李洛淵全羅南道知事

育児休暇の実態はどうですか。皆さん、どれぐらい使っていますか。それと、その使用を促すための何か方法はとっていらっしゃいますでしょうか。

○副島良彦佐賀県副知事

今、ワーク・ライフ・バランス、要するに仕事と家事を両立させようと、自分の生活も大切にしつつ、仕事もしっかりやろうということで、いろんなところで、企業に対して働きかけをやっているところで、まだ民意がそこまで高くなっていない、まだ発展途上の課題であるというふうに捉えていまして、まだまだこれから進めていきたいと思っております。

○李洛淵全羅南道知事

日本でも、男性が育児休暇をとることを恥ずかしく思う文化はまだありますか。

○副島良彦佐賀県副知事

ございます。ただ、うちの山口知事が率先して育児休暇をとったということもございまして、そういう幹部職員がとることによって、下は当たり前だと思えるようになってくるということでございます。まだまだ文化的には、育児休暇をとって戻ってきたときに温かく普通に迎えてもらえるのかどうかというものは、まだ完全には浸透している状況にはないと思っております。

○李洛淵全羅南道知事

知事はまだ若いので、育児休暇をもう一回使っていただきたいというふうに思っております。

○副島良彦佐賀県副知事

はい。伝えておきます。

○劉正福会長（仁川市長）

この佐賀県の5段チャレンジ、大変興味深いということで、李洛淵知事のほうから育児休暇の話もしてくださいました。

これが実は現実的に考えてみますと、様々なオフィスの中で、メンツの問題ですとか、他人に及ぼす問題提起もあると思うんですが、文化的な問題もあると思いますし、情緒的な問題もあるかと思えます。大変すばらしいご意見ありがとうございました。

そのほか、討論される方、いらっしゃいますか。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

私は議長なのですが、質問をしたい点がございます。この間、両国の発表を聞いていて、明らかに日本側と韓国側の違いがあるなと思いましたが、結婚の問題です。日本側は婚活センターなど、一生懸命言っているんですけども、韓国側の発表の中には結婚の問題はなかったと思います。

我々が、一番大きな問題として直面をしておりますのは、日本は今の段階で男性の3割、女性の2割は結婚しないという状況です。それともう一つは、これは韓国も日本も同じですけど、大変高学歴化が進み、韓国の場合70%近く、日本も60%ぐらいが大学まで行くため、社会に出るまでの助走期間が全体的に長いわけですね。すなわち、結婚が遅くなる傾向があり、これによって少子化に大きな問題が出てきております。こうした問題については、韓国側でも問題意識は抱えていらっしゃるのか、それとも問題意識としてはないのか、そして既に対策を

講じていらっしゃるところがあるならば、内容を教えていただきたいと思います。

○李洛淵全羅南道知事

私からお答えいたします。私から適切な答えかどうかはわかりませんが、まだ結婚を奨励する段階までは、行政の関心がまだ届いていないような気がします。大体民間の領域ですとか、本人の意志に託しているような状況でございます。ただし、この多文化結婚、国際結婚ですね、海外から来ていただいて結婚するということにつきましては、本当にそういうあっせん業者が乱立しているような状況です。それによって、社会的な問題まで引き起こしているような状況でございます。

そして、今、山田会長のほうからもお話をしてくださいましたが、高学歴による晩婚化という問題、非婚化ですね、大変問題となっております。韓国も女性がなかなか結婚をせずにいるということで、例えば韓国の議員会館というところがあるんですけども、大変本当に年をとった議員さんしかいません。40歳以上の女性がたくさんいらっしゃいます。恐らく30歳はもう超えているというのは当然なことで、それ以上の年をとった女性がたくさんいらっしゃいますし、また、そういう方々、ほとんど大学を卒業されていて、職場に出てきたら、国会議員の方々にお会いしているんで、同じ年の男性は本当に男じゃないという目で見ると、国会議員をいつも相手にしているんで。ですから、結婚がそれだけ遅れているということで、年下の男性を探したり、いろいろな離婚と再婚がまた増えるといった現象まで最近はつながっているということでございます。

今育てている世帯については、男女区分なく平等に、女の子も健やかに育つように教えているわけですが、自己実現の欲求が過去に比べ、そういう子供たちは増えているので、昔ほど結婚をしなければいけない、女性という認識が徐々になくなって、時期がおくれているような気がします。日本の場合は、一生結婚しない率、男性が17%、女性が10%だというデータを見ましたが、韓国はそれだけ深刻ではないと思います。近くないうちに、恐らく日本のような雰囲気は韓国も出てくるんじゃないかと、私、予想はしております。以上です。

○劉正福会長（仁川市長）

山田会長のお話について、私も実は関心があって、もっと聞きたいなと思っていたところなんです。ということなので、兵庫県の知事にちょっと一つお聞きしてお願いしたいと思います。

というのは、この資料を見ますと、一生結婚しない率、未婚率が兵庫県は男性が17.5%ですか、女性が10.7%でした。未婚率、25歳から34歳まで未婚率は55.5%と42.5%ですね、データとしては。だとすると、55%が34歳まで結婚せずに、以降、結婚して17%まで落ちるという話なんですか。ちょっとここが繋がらないんですが、25歳から34歳までの未婚率が55%まで上っているのはどういう状況なんですか。説明をお願いします。

○金澤和夫兵庫県副知事

75ページですね。

これはやはりここに書いてあるとおり、34歳までの間に結婚できなかった人が55%いて、生涯結婚しない人が17.5%ですから、35歳以降に結婚する女性が相当数いるというふうに読んでいただければと思います。

○劉正福会長（仁川市長）

そこをちょっと理解が私、よくできないんですね。34歳までせずに、それ以降、結婚する割合が、ほとんど、じゃあ、結婚を34歳以降しているということですよ。韓国は平均結婚する年齢が女性30歳になりました。男性は31。幾らだったと思うんですが、晩婚化が進んでいるわけですが、この資料では、日本は40でも結婚をしているということですか。ちょっと資料、データ間違っているのかと若干思ったんで。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

35歳以降で結婚する人は、女性、男性限らずごく普通にいますので、これは多分タイムラグがあるためだと思います。

生涯未婚率というのは、統計上50歳まで結婚しなかった人をあらわしています。それに対して、25から34歳というのは、まだ34歳のところで捉えておりますから、そこで15年間のタイムラグがあります。ですから、先ほど私申しましたように、男性の3割、女性の2割は結婚しない状態にあるんだというのは、今の50歳を捉えたら、おっしゃるように17%、10%かもしれませんが、これから今の若い人たちが50歳になるときはもう3割、2割になってしまうという厳しい状況があるということを示しております。

○劉正福会長（仁川市長）

はい、わかりました。よくわかりました。というのは、34歳という基準ではなくて、25歳から34歳までを含めて、34歳までの年齢層の中で結婚率がということですね。55%がまだ結婚していないというパーセント提示ですね。はい、わかりました。よくわかりました。

それでは、結局は、この少子化という問題は、この未婚、そして晩婚とつながりがあるということですね。韓国も今相当な部分、晩婚化という問題にさらされているので、大変多くの社会問題が生じています。複合的な要素が私はあると思うんですね。というのは、過去とは違って、経済や育児費用の負担が重なっているということ、そして、韓国では若者の雇用の問題、職業、求職の問題が複合的に働いています。そして、個人の幸せ指数を高めるような社会文化が変わっているムード、そういう複合的な要素がいろいろあると思います。日本も韓国も似たような雰囲気だということで、こういう問題につきましても、さらなる研究が必要だと思います。

その他、ございますでしょうか。
平井知事、お願いいたします。

○平井伸治鳥取県知事

今の結婚の問題は、両国の共通の課題であろうかと思えます。また、子供の教育費も共通の課題であろうかと思えます。また、田舎におけます高齢化が進んでいることも共通の課題であると思えます。ぜひ、今、いろんな先進事例が出ました。それを共有をしていってはどうかなと思えます。李洛淵知事から先ほどすばらしい発表があって、海南郡のお話がありましたけれども、我々も学ぶことが多いなと思えました。日本の場合、産後院というのはないので、ちょっとそのイメージがつかみ切れないうんですけれども、ただ、日本でも起こっているのは、核家族化が進むんですね。昔は大家族だったんですが、今は家族が小さくなってきました。夫婦だけの家族では、生まれたばかりの子供をどうやって育てたらいいのか、その辺の不安がある。ノウハウがないんですね。ですから行政なり別の主体が助けなければならなくなっている。同じ共通の課題を持って産後院ということをしていっていると思えますし、私どもでは保健師というような保健の専門家などが何カ月か置きに巡回をして、ご家庭のほうを回るといことを始めています。いろいろとお互いこうしたイニシアティブ、先進事例を共有していかなければいけないではないかなと思えます。

先ほど育児休業の話がございました。何か特徴ある政策はないかということですが、私どもではイクボス宣言というのを経済界まで含めてしてもらっています。今、それぞれにそうした育児休暇などに取り組むように動き始めております。鳥取県の県庁では、この12月のボーナス、日本の場合、月給のほかにも能力給だとか成果給が出ます。そのボーナスの査定に、評価に、育児休暇の取得だとか、育児環境を管理者としてやったかどうかということなんです。ですからまさに李洛淵知事さんがおっしゃったように、子育てに配慮しない上司、ボスの給料は減るといことありまして、育児環境を整えたボスの給料は上がると、そういうことを取り入れさせていただきました。

そうした先進事例がいろいろあるんだと思うんですが、ぜひ共有したいと思えますし、また、いろいろお互いわからないところを、実地に見て、我々同志で勉強したらどうかなと思えます。

両方の政府が、国の政府が動いていない。十分動いてない。これも共通の課題です。ですから私たち地方自治体がイニシアティブをとって、いろんな提案をし、私たちが行動を起こしていかなければいけません。

私どもも鳥取県として、こういう少子化対策を始めて、出生率は確かに上がりました。やっぱり行動を起こすことが大切で、先ほどの海南郡もそうだと思うんです。シジャギパニダという言葉があります。「行動を始めたら、半分は終わったようなもの」という意味で、まずやってみるんです。私たちは始めることで世の中を変えることができます。提案したいと思えます。

○李洛淵全羅南道知事

ご説明ちょっといたしましょうか。この海南郡という事例は、政策中心としてご紹介をさせていただいたんですけれども、この海南郡という特徴がまずありまして、申し上げます。平野が広いということ、米の生産量が大変高い地域でございます。全国の農村、郡のうち、米の生産量が引き続き1位をキープしておりましたが、忠清南道の干拓地ができて、その後は1位が奪われて、2位を保っているような海南郡でございます。ですから、平野が広くて伝統的な農村部が残されているということ。人口移動が余り激しくないという点も働いているかと思えます。

何でこのような政策が出たのか、背景申し上げますと、若い夫婦が子供産んだら、両親にやはり育児を任せるような雰囲気がある海南郡はあります。ですから、出生率が高いということも要因としてあると思います。イクボス、応援をしてくれる上司がいらっしゃるのか、そういう環境をうまくする管理職を褒めたたえるような雰囲気を、私はぜひ取り入れたいんですね。道庁からちょっと始めまして、平井知事がおっしゃったように、経済界まで訴えてらっしゃるような雰囲気なんですけれども、道がまずはやって、民間の会社まで含めて、このような雰囲気づくりをやりたいと思います。小単位の組織からまず出生率の高い組織は、責任者表彰したり、もしくは、男性の方、育児休暇を多く活用していただいた方には、課長単位で褒めたりとか、そういう方法を取り入れてみてはどうかという感想です。育児休暇とらなかつたら給料カットするというのは、ちょっと慎重にアプローチしたいです。私、個人的な意見でございます。

○劉正福会長（仁川市長）

ありがとうございます。

李春熙市長、お願いします。

○李春熙世宗市長

私も韓国と日本の比較で、結婚というところが抜けていたというのを本当に今感じまして、実際出生率という部分を見ると、結婚が大変重要な部分だということが今わかりました。世宗市の場合は、政務部署が移転をしてきたということで、結構若い世帯の夫婦の方がたくさんいらっしゃいます。結婚をしていない未婚男女の場合は、世宗市に来ることが結婚をするにおいてやはり大きな障壁として働いているという認識があります。結婚をしていない方はソウルの部署のほうに行きたがっているようで、世宗市のほうには来たくないという認識が広まっております。ということで、こういう出会いの機会を幾つか斡旋を實際してみましたら、意外と評判がよくて、来年以降はよりちょっと活発に男女が出会えるようなチャンスを与えたいという考えを持っています。20カップル、最初は斡旋しまして、そのうち4カップルがちゃんとつながりました。2回目は15組斡旋したら、5組つながって、比較的成功率が高くて、そういう意味で、斡旋を積極的にやってみたいなという感想がまず1点。

そして、第2点目は、この少子化の奨励政策ということで、李洛淵知事のほうからも海南郡の事例おっしゃってくださったわけなんですけど、第1番目の子供よりは2番目の子供、3番目の子供、3番目よりは4番目ということで、次につながるようなインセンティブが徐々に多くなっているんですけど、私たちはそれと反対で、1番目、2番目、3番目へ差等を置いていたんですけども、それを均一でやりました。というのは、地方の財政各界の報告によりますと、第1番目のまず子供を産ませるということが、スタートを切るというのが一番効果的な政策だという報告です。子供の立場で見ますと、1番目の子供、2番目、選択できるわけじゃないじゃないですか。ですから、結局はこれを均一で、差別なく、公平に与えるということですが、まだこちらについては効果的な分析がされていないので、どちらが、均一でやるのか、差等でやるのかということも悩んでみるべきだという意見を申し上げたいと思います。

○劉正福会長（仁川市長）

出産、結婚問題についてのコメントでした。

その他、いらっしゃいますか、コメントなり、いらっしゃいますでしょうか。

それでは、本日、第1セッション、第2セッションということで、多くのご意見を頂戴いたしました。

討論は以上で終了させていただきます。

○司会

それでは、続きまして、両国の会長の締めのお言葉をそれぞれいただきたいと思っております。

まずは、劉正福会長よりご挨拶をいただき、続きまして、山田会長の締めの言葉を頂戴いたします。

○劉正福会長（仁川市長）

それでは、まず、山田啓二日本知事会の会長をはじめとする両国の市道知事の皆様、長時間参加をしていただき、また、熱気を浴びた討論に参加していただきましたことにつき感謝を申し上げます。また、フロアに最後までこれだけの人数の方に、参加をしていただきましたことにつき感謝を申し上げます。これだけのご関心を集めたことはこの討論会の重要性がどれだけあるのかということの証でもございますし、大変意味あるフォーラムであったと私は思います。

本日、最後までお付き合いくださいましたこの時間が両国の交流、協力において拡大、発展につながるということでございますし、また、両国の各自治体間の共同反映と友情をさらに深めるという点で、大変貴重な時間になったかと思っております。そして、今後ともこのフォーラムが新たに開かれるということは、新たな今後のロードマップを提示したということにもつながると思っております。今回、このフォーラムの準備のためにご尽力くださいました韓国と日本の地方自治市道知事協議会の関係者の皆様にも感謝を申し上げ、また、韓国にご滞在の間、日本の全国

知事会の皆様、大変ゆったりとした時間をお送りになりますことをお願い申し上げます、感謝申し上げますと思います。

本日出ました話を今後とも施策にうまく反映するにおいて、皆様、ぜひとも努力していただきたいと思います。ありがとうございました。

○山田啓二全国知事会会長（京都府知事）

本日は本当に有意義な議論ができたと思っております。

今回、今までの日韓知事会議と違って、論点を少子化対策という問題に絞って議論をさせていただきました。この問題は人の生き方を問うもの、ライフスタイルを問うものであり、大変難しい問題であります。少子化の問題というのは、これは価値観の問題でもありますし、ライフスタイルの変化をどう考えるかという問題でもあって、行政が非常に入りにくい分野であります。それだけに私たちは今、共通の課題に直面をしていると思います。

今回の議論の中で、こうした問題だからこそ、李春熙世宗市長さんからは、国家的アジェンダが必要だというお話がありました。まさに国を挙げて取り組んでいくということを地方は主張していかなければなりません。同時に、個人の生き方の問題でありますので、それはイコール地方団体の生き方の変化をもたらす問題だと思っております。

今までどちらかというところ、私どもは、ナショナルミニマムをどうやってつくっていくのかという話をしていたわけではありますが、この少子化の問題というのは、地域の持つ魅力をどうやって増していくのか。地域で生活する人をどうやって支えていくのか。そしてそこにどうやって人を呼び込んでいくのか。李洛淵知事さんのお話にあったように、まさに帰農・帰村をしていくんだ。そして高齢者の皆さんを支えていくんだ。今までにない取り組みというものが日韓の両国で行われているということを実感できたのではないかと思います。

これは私は非常にピンチをチャンスに変える試みではないかなと思っておりまして、こういう課題があるからこそ、私たちはその課題に向かって進んでいくという共通の目的を持つことができ、それが日韓の地方公共団体同士の理解を促進する上でも大変意義の深い試みになったのではないかなと思っております。

それだけに、この日韓地方自治フォーラムがこれからも続いて、そしていろいろな問題にわたって議論をすることによって、まさにピンチをチャンスにするフォーラムになることを心から期待して、私の総括にさせていただきたいと思いません。本日は本当にありがとうございました。（拍手）

○司会

以上をもちまして日韓国交正常化50周年と韓国地方自治20周年を祝います。日韓地方自治フォーラムを全て終わらせていただきます。長時間フォーラムにご参加いただきました皆様に感謝申し上げます。

予定時刻よりフォーラムが若干遅く終わりましたので、すぐに、歓迎レセプションを行いたいと思います。それでは、皆様、移動のほうをよろしく申し上げます。

2. レセプション（市道知事協議会会長主催）

【日 時】平成27年10月31日（土） 17:20～18:50

【場 所】コンベンションセンター4階「小宴会場(4)」（世宗）

【参加者】（全国知事会）

山田啓二全国知事会会長（京都府知事）、平井伸治鳥取県知事、
金澤和夫兵庫県副知事、熊谷幸三徳島県副知事、副島良彦佐賀県副知事、
橋本光男全国知事会事務総長

（市道知事協議会）

劉正福仁川市長、李春熙世宗特別市長、李洛淵全羅南道知事、
裴晋煥江原道副知事、朴成煥市道知事協議会事務総長

IV 視察等

1. 仁川経済自由区域等視察

【日 時】平成27年10月30日(金) 14:00～15:00

【場 所】仁川経済自由区域

仁川経済自由区域庁長からの説明後に、仁川経済自由区域の開発状況等を視察した。

【参加者】(全国知事会)

山田啓二全国知事会会長(京都府知事)、金澤和夫兵庫県副知事、
橋本光男全国知事会事務総長 他

2. レセプション(市道知事協議会事務総長主催)

【日 時】平成27年10月30日(金) 18:15～20:25

【場 所】インターシティホテル5階 「サファイア」(大田)

【参加者】(全国知事会)

山田啓二全国知事会会長(京都府知事)、浜田恵造香川県知事、
金澤和夫兵庫県副知事、熊谷幸三徳島県副知事、
橋本光男全国知事会事務総長

(市道知事協議会)

朴成煥市道知事協議会事務総長、金相敦市道知事協議会企画管理局長

3. 行政視察

【日 時】平成27年10月31日(土) 11:10～11:40

【場 所】政府世宗庁舎屋上庭園

世宗市の開発状況についての説明後（世宗市担当責任者から）に、政府世宗庁舎屋上庭園を視察した。

【参加者】（全国知事会）

山田啓二全国知事会会長（京都府知事）、平井伸治鳥取県知事、
浜田恵造香川県知事、金澤和夫兵庫副知事、熊谷幸三徳島副知事、
副島良彦佐賀副知事、橋本光男全国知事会事務総長 他

4. 世宗市長主催午餐

【日 時】平成27年10月31日(土) 11:40～12:45

【場 所】政府庁舎 貴賓食堂（世宗）

【参加者】（全国知事会）

山田啓二全国知事会会長（京都府知事）、平井伸治鳥取県知事、
浜田恵造香川県知事、金澤和夫兵庫副知事、熊谷幸三徳島副知事、
副島良彦佐賀副知事、橋本光男全国知事会事務総長

（市道知事協議会）

李春熙世宗特別市長、李始鐘忠清北道知事、李洛淵全羅南道知事、
朴成煥市道知事協議会事務総長

5. 地方自治博覧会・ブース視察

【日 時】平成27年10月31日(土) 13:00～13:35

【場 所】(世宗)

【参加者】(全国知事会)

山田啓二全国知事会会長(京都府知事)、平井伸治鳥取県知事、
浜田恵造香川県知事、金澤和夫兵庫副知事、熊谷幸三徳島副知事、
副島良彦佐賀副知事、橋本光男全国知事会事務総長

(市道知事協議会)

李春熙世宗特別市長、李始鐘忠清北道知事、李洛淵全羅南道知事